

平成27年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成28年9月

島根県監査委員



監 第 5 5 号
平成28年9月7日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 角 智 子

島根県監査委員 中 島 謙 二

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成27年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	7
II	企業局	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	12
3	水道事業会計	14
4	宅地造成事業会計	16
5	企業局全事業	17
第4	決算の状況	18
1	病院事業会計	18
(1)	中央病院	18
(2)	こころの医療センター	32
2	電気事業会計	46
3	工業用水道事業会計	59
4	水道事業会計	70
5	宅地造成事業会計	82
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	90
	公営企業会計の総括表(企業局)	91

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

なお、病院事業会計については、平成 27 年度に実施された包括外部監査の指摘事項・意見への措置状況について聞き取り、その改善の状況を確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行ってきた。

また、平成27年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2015」（計画期間：平成27年度～平成30年度）に基づき、医療機能の充実と政策医療の推進、地域医療への支援強化、職員の育成・確保に重点的に取り組んでいる。

現在、地域医療構想を踏まえた中期的な経営方針の策定が求められており、病床機能の分化と連携が促進される中で、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割を再度明確にするとともに、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供と安定した経営の両立を目指していく必要がある。

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度には、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っている。さらに、平成27年7月には「地域医療支援病院」の承認を受け、地域の医療機関との一層の連携強化が図られた。

また、救命救急率の向上、後遺症の軽減を目的に平成23年6月から運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組んでおり、年間の運航実績は600件を超えている。ドクターヘリには医師、看護師が同乗

するため、地域における医師不足をサポートしている状況もある。

平成27年度の損益の状況をみると、総収益は201億7,440万円余で、前年度に比べ5億1,592万円余(2.6%)の増となった。総費用は206億5,394万円余で、前年度に比べ26億8,279万円余(△11.5%)の減となった。

このことにより、平成27年度は4億7,953万円余の純損失となり、平成27年度末の未処理欠損金は181億5,456万円余となった。

また、資金的収入額が企業債償還等の資金的支出額に対して不足する額11億3,811万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は52億5,321万円余となり、前年度に比べ14億4,173万円余(△21.5%)の減となっている。

新病院建設から17年を経過し、開院時に購入した高額医療機器の更新も必要となっており、計画的な更新を進めているところである。

また、患者数は入院、外来ともに近年減少傾向にあり、平成27年度も前年度に比べて減少した。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、今後とも安定的な経営の下で、医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

1) 医療従事者の確保・定着について

① 医師の確保について

質の高い医療を効果的かつ安定的に提供していくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にあり、医師については、病院の努力にもかかわらず、消化器科、小児科、産婦人科、麻酔科など特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、(一社)しまね地域医療支援センターが主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスに参加したほか、病院の医師を(一社)しまね地域医療支援センターに派遣するなど、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組が進められている。

また、「臨床教育・研修支援センター」を平成28年4月に開設したほか、新専門医制度のスタートに向けて、内科、総合診療科、救命救急科、精神神経科の4診療科で研修プログラムが申請されている。

さらに、医師の業務量の増加に対応した医師事務作業補助者の増員による事務負担の軽減や、初任給調整手当の引き上げなどの処遇改善を進めるとともに、平成27年度には、女性医師支援担当を新設してきめ細かな相談を行うなど、勤務環境の改善に取り組まれてきたところである。

このように、魅力ある病院づくり、医師に選ばれる病院づくりに努めら

れており、初期臨床研修医のマッチングでの充足率は、平成26年度実施分が83%（12人の定員に対して10人）、平成27年度実施分が42%（12人の定員に対して5人）とやや低迷したものの、医学生の病院実習の希望者は、平成27年度の15人から平成28年度において59人に増加し、初期臨床研修に係る病院説明会における参加者も平成28年度において大幅に増加するなど、その成果が現れつつある。

については、今後とも関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの一層の連携を進めるなどにより医師の確保に努められたい。

② 看護師の勤務環境の整備について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、看護師の採用だけでなく定着を図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組まれてきたところである。

また、育児休業後も安心して働けるよう平成22年3月に開設された院内保育所の定員も、平成26年度には60人から85人に拡充された。

さらに、これまでのプリセプター制度（3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める）に加え、平成26年5月にはスタッフ支援室を設置して、専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制が整備された。

特に、平成27年4月からは育児休業中の職員に対して、職場復帰に向けた情報提供の充実や育児休業からの復帰支援として段階的な職場復帰体制（フリーアドレスナース制度）が整備された。

については、引き続き職員に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮や支援の充実を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成27年度の損益の状況をみると、総収益は25億7,487万円余で、前年度に比べ7,818万円余(3.1%)の増となり、総費用は23億8,239万円余で、前年度に比べ10億475万円余(△29.7%)の減となった。

このことにより、平成27年度は、1億9,247万円余の純利益となり、平成27年度末の未処理欠損金は42億2,233万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還等の資本的支出額に対して不足する額1,373万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は12億6,565万円余となり、前年度に比べ1億8,943万円余の増となっている。

「入院治療中心」から「地域生活中心」という流れが進む中で、入院患者数は平成23年度から減少が続いていたが、平成27年度は前年度に比べ増加し、病床利用率は75.9%と前年度に比べ上昇した。また、外来患者数も前年度に比べ増加している。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業に取り組まれない。

1) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関としての整備及び取組について

こころの医療センターについては、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「心神喪失者等医療観察法」という。）」による指定入院医療機関としての指定を受けるため、平成28年度に必要な病棟施設の整備を行い、平成29年度中に入院医療を開始する予定となっている。

この指定を受けた医療機関は、心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行い、不起訴処分となるか無罪等が確定した人に対して、社会復帰を促進するための適切な医療を提供することとなるため、こころの医療センターにおいては、その実施に向けて病棟施設の一部の改修、必要な医療従事者の確保、適切な病棟運営のための各種マニュアル等の整備が当面の課題となっている。

については、これらの課題に適切に対処され、指定入院医療機関としての業

務が円滑に開始されるよう努められたい。

また、病棟の改修に伴い病床数が現在より減少するため、これに対応した適切な病院経営や、現在の入院患者が転院する必要がある場合の受け入れ先の確保に向けた地域の医療機関との緊密な連携等に努められたい。

(3) 病院全事業

1) 新公立病院改革プランの策定について

病院局では、県立病院として県民から期待される役割を果たし、安定的に良質な医療を県民に提供していくため「島根県病院事業中期計画2015（計画期間：平成27年度～平成30年度）」を策定し、各病院の取組を推進している。

中央病院においては、電子カルテシステムの更新整備に着手するとともに、平成27年7月には地域医療支援病院の承認を受けるなど、当該計画において定められた取組が着実に実行されてきた。

また、平成28年4月には臨床研修を専門に扱う「臨床教育・研修支援センター」が設置されるなど、臨床研修体制の充実も図られているところである。

同様に、こころの医療センターにおいても、心神喪失者等医療観察法による入院病床整備方針の決定など、計画された取組が着実に進められているところである。

しかし、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、経営効率化を図り、持続可能な自治体病院経営を目指すため、平成28年度中に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」を策定することとされていることから、病院局においては、島根県病院事業中期計画を改定し、この改定後の中期計画を新公立病院改革プランとして、将来的な医療需要に対応することが予定されている。

については、この新たに策定される新公立病院改革プランに基づいて、医療の質を確保しながら経営改善の推進に努められたい。

2) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組まれているところである。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べたところであり、病院局においては滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託を行う等、効果的な債権回収に向けた取組を進められた結果、平成27年度末には個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは両病院合計で1億3,155万円余となり、8年連続して減少した。

については、今後も引き続き医療費の個人負担未収金の縮減に向けて努力されるとともに、両病院の滞納未収金対応要綱を適時に改正するなど、適切な

債権管理事務を進められたい。

3) 消費税率引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税率が5%から8%に引上げられた際、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場を採ったところだが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

今後、消費税率の再引上げが行われる場合には、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営に大きく影響が及ぶ懸念がある。

については、引き続き消費税に係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的な見直しを図るよう国への要望活動に継続して取り組まれたい。

4) 効果的な情報発信について

県立病院においては、全県を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能の充実のために様々な取組がなされており、ドクターヘリの基地病院として、その活用も図られている。

また、本年度発生した熊本地震においては、基幹災害拠点病院として県内最多の医療チームを派遣するとともに他医療機関の医療チームの支援を行っている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、従前から情報発信がなされているところではあるが、さらに広く県民に理解していただくとともに、医師等の医療従事者の確保の面からも、中央病院やこころの医療センターの魅力を伝えていくことが重要である。

については、パブリシティの積極的な推進等により、より効果的な情報発信に努められたい。

II 企業局

1 電気事業会計

島根県の電気事業は、戦後復興期の電力増強の要請に応じるために、昭和26年、土木部砂防電気課において砂防事業と共同で三成発電所を建設したことを始まりとしている。その後の国内の電気供給については、石油・石炭・原子力を熱源とする出力100万kWを超える大規模発電施設が各所に設置され、安定した需給関係が形成されてきた。他方で、有限な化石エネルギーの枯渇や地球温暖化の問題を受け、島根県においても、エネルギーの安定供給や地球温暖化の原因となるCO₂の排出抑制を図るため、平成11年3月に「島根県地域新エネルギー導入促進計画」を策定し、平成20年6月の改定を経て、再生可能エネルギーの導入に取り組んできた。企業局においても、県の計画に沿い、水力発電事業と風力発電事業の2事業に加え、新たに平成26年3月から江津浄水場太陽光発電所の運転を開始し、現在では再生可能エネルギーを利用した三方式で事業展開している。

水力発電事業は、三成発電所等12発電所（13発電機）において最大出力26,950kW、風力発電事業は江津高野山発電所等2発電所（風車12基）において最大出力22,500kW、太陽光発電事業は江津浄水場太陽光発電所等3発電所において最大出力3,430kWの規模で発電し、いずれも中国電力株式会社を通し電力供給している。

平成27年度に企業局が供給した電力量は135,202MWhで島根県全体の電力需要量5,143,483MWhの2.6%を占めている。

経営面では、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を適用しており、このことが経営改善の要因となっている。

平成27年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では108,718MWhで、八戸川系の発電所が長期点検及びリニューアル工事のため発電を停止していることを主な要因として目標電力量を18,413MWh(△14.5%)下回り、前年度に比べて21,784MWh(△16.7%)減少した。電力料収入は、13億7,473万円余で、前年度に比べて1億1,721万円余(△7.9%)の減収となった。

風力発電事業は25,592MWhで、高野山5号機、大峯山1号機などの故障停止により、目標電力量に比べて13,361MWh(△34.3%)下回り、前年度に比べても4,608MWh(△15.3%)減少している。電力料収入は、4億9,577万円余で、前年度に比べて8,812万円余(△15.1%)の減収となった。

太陽光発電事業は892MWhで、平成26年3月に運転開始された江津浄水場太

陽光発電所は全期間順調に発電されたものの、江津地域拠点工業団地、三隅港臨海工業団地太陽光発電所の運転開始が計画より1か月遅れて平成28年3月となったため、目標電力量を56MWh(△5.9%)下回った。電力料収入は、3,243万円余で、前年度に比べて1,226万円余(60.8%)の増収となった。

電力事業全体の平成27年度の損益の状況は、総収益は21億3,235万円余となり、前年度に比べ5億9,880万円余(△21.9%)減少し、総費用は19億4,163万円余で、前年度に比べ3,058万円余(1.6%)増加した。その結果、1億9,072万円余の純利益となり、平成27年度末の利益剰余金は、13億1,274万円余となった。

なお、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額6億6,221万円余は、過年度分減債積立金等で補っている。

また、島根県では平成27年2月に島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例を定め、同年9月にはこの条例に基づき「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」を策定したところである。この条例は、県民、事業者、県、市町村が一体となって、その導入について理解を深め、推進することを目的としており、基本計画では県内電力消費量に対する再生可能エネルギーの割合を平成26年度末実績21.2%から平成31年度末30.4%とする目標としている。企業局においても、再生可能エネルギーの導入の推進、新技術に関する情報収集、学習機会の提供、知識の普及啓発の分野で一定の役割を果たすことが期待されている。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 水力発電施設の更新について

既存の水力発電所は、発電開始後60年以上経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が今後の大きな課題である。

八戸川発電所・三成発電所等5か所の発電所について、平成28年度から32年度にかけて更新することとし、併せて固定価格買取制度の適用を受けるため、電気設備と水圧鉄管の全て及び導水路の一部について設備の更新を計画している。

完了後は売電収入の増加により財務状況の改善も見込まれるが、一連の更新は大きな投資であり、運転停止も伴うことから一定期間財務状況が悪化することは避けられない。従って、今後のメンテナンス費用の節減に資するよう工夫するとともに、工事による運転停止期間の短縮に努めるなど、合理的な方法で取り組まれない。

2) 風力発電の安定的な運用と効率的な経営について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山発電所、平成21年2月から地方公共団体としては国内最大規模となる江津高野山風力発電事業所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ12年及び7年が経過し、この間に最適な運用に向けさまざまな取組が行われているが、平成27年度の供給電力量は隠岐で目標4,181MWhに対し2,400MWh(57.4%)、江津で目標34,772MWhに対し23,192MWh(66.7%)となっている。これまでに目標を達成したことはなく、供給電力量は低下してきている。機械故障や災害による運転停止期間を極力短縮化し、安定的な運営に向けさらに取り組みたい。

また、機械故障や災害による運転停止は、直ちに減収となり、復旧のためには予定しない費用が発生する。これをカバーするため一定の損害保険等に加入しているが、より適切な保険を選択するとともに、事故発生後の保険手続などを適切に進め、効率的な経営に取り組みたい。

さらに、今後の維持修繕については、固定価格買取制度の期限(大峯山：平成36年5月、高野山：平成41年4月)を考慮して、計画的に取り組みたい。

3) 小水力発電の新規開発と支援について

主に既存の水流を利用し、大規模施設を新設しない小水力発電(1,000kW未満)については、環境への負荷も小さく、固定価格買取制度でも優遇されており、県内では平成26年度末実績で23発電所(中国電力7、県企業局6、JA5、市町5)総出力7,335kWが開発され、中国5県で1位である。県で定めた「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」では、小水力発電の平成31年度末の目標を平成26年度末実績に対し518kW増加の総出力7,853kWとしている。

これまで培ってきた知識や経験を生かし、小水力発電所の新規開発に取り組むとともに、市町村や民間団体の小水力発電所への技術支援等に引き続き努められたい。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道と江の川工業用水道の2事業を行っている。飯梨川工業用水道事業は最大日量 34,000 m³の給水能力を有し、県東部の 31 事業所に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から 0.1 ポイント下落し 59.0%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量 15,000 m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した 3 事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の 58.7%）を含む契約率は前年度に比べ 24.3 ポイント増加し 54.5%となった。

平成 27 年度の損益の状況をみると、総収益 2 億 768 万円余で、前年度に比べて 15 億 6,916 万円余（△88.3%）の減となり、総費用は 1 億 6,425 万円余で、前年度に比べて 24 億 1,162 万円余（△93.6%）の減となった。

その結果、4,343 万円余の純利益となり、平成 27 年度未処理欠損金は 14 億 1,994 万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額 6,666 万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が 3,015 万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、平成 26 年度に減損会計を適用して減損損失を計上した効果などから、平成 27 年度は 1,328 万円余の純利益となった。

事業収益の元となる契約水量の大幅な伸びが期待できない状況にあるなかで、施設の老朽化も進んでおり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の老朽化対策について

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超えている。江の川工業用水道施設についても、一部の施設で建設から30年以上が経過し、管路の法定耐用年数に近づいているところである。

直ちに給水に重大な問題が発生することは想定されていないが、老朽化が進んでおり、日常の点検や定期点検を適切に行い施設の老朽化の程度を十分に把握し、必要な修繕を適時適切に行われたい。

また、施設の長寿命化や更新のための計画策定に当たっては、将来の水需要に見合う適正な施設規模や耐震化対策を含め十分検討され、今後も産業インフラである工業用水が安定して供給できるよう努められたい。

2) 江の川工業用水道事業の給水先事業所の開拓について

江の川工業用水道事業は営業開始以降連続して赤字が続いていたが、契約水量の増加や平成26年度に減損会計を適用して減損損失を計上した効果などから、平成27年度は黒字になった。

契約率は平成27年度54.5%となり初めて50%を超えている。

省資源・省エネ社会に適合した産業構造への転換も進んでおり、従来の用水型の企業誘致活動も厳しい状況にあるが、江の川工業用水道事業の経営健全化は、江津地域拠点工業団地への企業誘致施策と密接な関わりがあるところであり、今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して積極的に企業誘致を進め、給水先事業所の開拓に努められたい。

3 水道事業会計

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量 52,000 m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は59.1%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量 35,400 m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団に送水を行い、施設利用率は67.9%であった。

江の川水道事業は、最大日量 27,000 m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は43.8%であった。

平成27年度の損益の状況をみると、24億4,791万円余の総収益となり、前年度に比べ3億8,556万円余（18.7%）増加した。総費用は32億6,876万円余で、前年度に比べ12億5,135万円余（62.0%）増加した。

その結果、8億2,084万円余の純損失となり、平成27年度未処理欠損金は7億7,591万円余となった。

また、資本金収入額が企業債償還金等の資本金支出額に対して不足する額7億1,546万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち斐伊川水道事業は、前年度に比べて営業収益が増加したこともあり、4,664万円余の純利益となった。また、飯梨川水道事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少しているが、営業費用がそれ以上に減少し、3,467万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては8,131万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上していたが、平成27年度に送配水設備等を大田市、江津市の2市へ無償譲渡したことにより発生した特別損失13億3,214万円余の影響もあり9億216万円余の純損失となった。

水道事業は住民生活に直結する事業である。将来にわたって安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 老朽化した施設の適切な維持管理について

飯梨川水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を迎えつつある。江の川水道施設も昭和60年の送水開始から30年以上が経過し、同じく管路の法定耐用年数に近づいているところである。老朽化の進行は、それぞれ埋設されている地点の地盤の安定性や地質に大きく左右されるところであり、漏水の状況など日ごろから注意する必要がある。

安全で良質な水道水を安定して供給していくために、日常の点検や定期点検を適切に行い施設の老朽化の程度を十分に把握し、耐震化対策を含め、必要な修繕を適時適切に行われたい。

2) 水需要減少への対応について

日本の総人口は平成20年をピークとして減少に転じ、島根県では平成26年4月1日に戦後初めて70万人を割り、特に県西部の人口減少は著しいものがある。江の川水道の受水団体である大田市と江津市の人口は合わせてこの5年間で6.9%減少し、配水量は8.1%減少している。飯梨川水道の受水団体である松江市と安来市の人口は合わせてこの5年間で1.4%の減少であるが、節水の意識も高まり、配水量は12.2%の減少となっている。

今後も、人口の減少と節水型設備の普及、節水意識の高まりから水需要は減少していくものと考えられる。

更新等の設備投資は水道料金への影響も大きいことから、将来的な水需要を的確に判断され、それに応じた施設能力の検討を十分行ったうえで、長寿命化や更新のための計画策定に取り組まれたい。

4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成27年度は、新たな分譲はなく、分譲率は江津地域拠点工業団地36.0%（造成済面積に対しては80.4%）及び江島工業団地92.8%となっている。

平成27年度の損益の状況をみると、総収益は2,592万円余で、前年度に比べ4億659万円余（△94.0%）減少し、総費用は5,485万円余で、前年度に比べ3億7,917万円余（△87.4%）の減少となった。

その結果、2,893万円余の純損失となり、平成27年度末の利益剰余金は2,011万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額169万円余は、損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、江津地域拠点工業団地の総面積は73.8ha（うち工業用地面積は47.3ha）で、昭和55年度から造成に着手し、平成27年度末現在の造成済工場用地は21.2haとなっており、企業進出にあわせて造成工事を行うこととしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、残存する区画への企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進められたい。

江津地域拠点工業団地においては、平成28年度福光浅利道路の事業化が決定されるなど山陰道の整備によるアクセスの改善が見込まれるため、引き続き、造成済区画の完売及び工業用地の55%を占める未造成地の造成についても新規立地の動向を踏まえて検討を進め、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

5 企業局全事業

1) 経営計画の確実な取組について

公営企業は料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

2) 電気事業、水道事業等の県民への分かりやすい説明について

公営企業は県民の生活の中で大きな役割を担っている。現在、企業局では、事業への理解促進のため、風力発電所や浄水場など施設の見学者受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、さらにペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。こうした取り組みを通して、県民の正しい理解が得られるよう引き続き取り組まれたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成27年度末時点においては634床、25診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ191,758人(1日平均524人)で、前年度に比べ8,599人(△4.3%)減少している。なお、病床利用率は78.1%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

また、外来患者数は延べ261,275人(1日平均1,075人)で、前年度に比べ10,199人(△3.8%)減少している。

救急患者数は22,482人(1日平均61人)で、前年度に比べ437人(△1.9%)減少している。そのうち入院した患者数は5,858人で、前年度に比べ141人(2.5%)増加している。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成27年度(a)	平成26年度(b)	増 減 (△)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	628	673	△ 45	△ 6.7
	延 患 者 数	191,758	200,357	△ 8,599	△ 4.3
	1 日 平 均 患 者 数	524	549	△ 25	△ 4.6
	病 床 利 用 率	78.1	81.6	△ 3.5	—
外 来	延 患 者 数	261,275	271,474	△ 10,199	△ 3.8
	1 日 平 均 患 者 数	1,075	1,113	△ 38	△ 3.4
救 急	救 急 患 者 数	22,482	22,919	△ 437	△ 1.9
	1 日 平 均 患 者 数	61	63	△ 2	△ 3.2
	入 院 患 者 数 (再 掲)	5,858	5,717	141	2.5

(注)1 この表の病床数は、平成27年度末の全病床数634床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院366日、外来243日である。(平成26年度は入院365日、外来244日)

2 決算の状況

(1) 平成27年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入（病院事業収益）の決算額は202億1,270万円余で、予算額に比べ3億6,231万円余の増となっている。

収益的支出（病院事業費用）の決算額は206億9,140万円余で、不用額は5億2,855万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に退職給付費等）3億5,926万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）5,147万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	19,850,387,000	20,212,701,076	362,314,076	101.8	38,099,460
医 業 収 益	16,615,654,000	17,028,957,781	413,303,781	102.5	31,504,861
医業外収益	3,213,022,000	3,076,219,389	△ 136,802,611	95.7	6,447,382
特別利益	21,711,000	107,523,906	85,812,906	495.3	147,217

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	21,219,953,000	20,691,400,658	528,552,342	97.5	669,104,678
医 業 費 用	20,197,633,000	19,737,271,980	460,361,020	97.7	661,476,964
医業外費用	937,633,000	869,186,547	68,446,453	92.7	5,363,198
特別損失	74,687,000	84,942,131	△ 10,255,131	113.7	2,264,516
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—	

(2) 平成27年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は18億7,555万円余で、予算額に比べ7,799万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受

けたものである。

他会計補助金は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

資本的支出の決算額は30億1,367万円余で、不用額は7,759万円余となっている。

建設改良費は4億6,118万円余で、直流電源装置更新や照明制御システム更新等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は25億5,249万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額11億3,811万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83万円余及び過年度分損益勘定留保資金11億3,727万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	1,953,555,000	1,875,559,452	△ 77,995,548	96.0	
企業債	534,400,000	453,900,000	△ 80,500,000	84.9	
固定資産売却代金	0	2,504,452	2,504,452	皆増	
一般会計負担金	1,414,781,000	1,414,781,000	0	100.0	
他会計補助金	4,374,000	4,374,000	0	100.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	3,091,267,000	3,013,673,717	0	77,593,283	97.5	34,161,712
建設改良費	538,776,000	461,183,128	0	77,592,872	85.6	34,161,712
企業債償還金	2,552,491,000	2,552,490,589	0	411	99.9	
他会計補助金返還金	0	0	0	0	—	

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益201億7,440万円余に対し、総費用は206億5,394万円余であり、差引き純損失は4億7,953万円余であった。

純損失は、前年度に比べ31億9,871万円余(△87.0%)の減となり、当年度末処理欠損金は繰越欠損金176億7,502万円余に当年度純損失を加えた181億5,456

万円余となっている。

(1) 平成27年度の総収益は201億7,440万円余で、前年度に比べ5億1,592万円余(2.6%)増加している。

このうち医業収益は169億9,745万円余で、前年度に比べ4億14万円余(2.4%)増加しているが、これは、入院患者数の減少により入院収益が前年度に比べ2,312万円余(△0.2%)減少したものの、外来の診療単価の上昇により外来収益が5億4,051万円余(13.5%)増加したことによるものである。

医業外収益は30億6,957万円余で、前年度に比べ4,300万円余(1.4%)の増となったが、これは、一般会計負担金(共済追加費用負担金等)は減少したものの、長期前受金戻入が増加したこと等によるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

特別利益は1億737万円余で、前年度に比べ7,277万円余(210.3%)増加している。これは、固定資産売却益と過年度損益修正益(過年度分に係る長期前受金戻入)を計上したことによるものである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入	1,857,300,107	1,993,089,851	△ 135,789,744
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費	420,240,000	513,697,000	△ 93,457,000
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	581,416,000	591,375,000	△ 9,959,000
企業債利息	281,597,000	303,523,000	△ 21,926,000
行政経費(共済追加費用負担金等)	414,620,000	450,718,000	△ 36,098,000
退職給与に係る一般会計負担金	43,820,107	43,590,851	229,256
併任医師給与費一般会計負担金	115,607,000	90,186,000	25,421,000
資本的収入	1,414,781,000	1,224,359,000	190,422,000
企業債償還金(元金)	1,414,781,000	1,224,359,000	190,422,000
合 計	3,272,081,107	3,217,448,851	54,632,256

(注) 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成27年度の総費用は206億5,394万円余で、前年度に比べ26億8,279万円余(△11.5%)減少している。

このうち医業費用は 190 億 7,579 万円余で、前年度に比べ 6 億 5,856 万円余 (3.6 %) 増加している。

給与費については、算定基礎の改定による医師の時間外勤務手当の増や退職給付費の増により、3 億 4,651 万円余 (4.2 %) の増となっている。

材料費は、高額肝炎薬の使用による薬品費の増や診療材料費の増等により、4 億 9,555 万円余 (10.9 %) の増となっている。

経費は、システム保守等の委託料の減や貸倒引当金繰入額の減等により、2 億 1,381 万円余 (Δ 6.3 %) の減となっている。

減価償却費は、建物、構築物、機械備品等の償却費であり、4,781 万円余 (2.3 %) の増となっている。

資産減耗費は、前年度に比べ医療機器等の更新に伴う固定資産除却費が減少したこと等により、1,206 万円余 (Δ 31.3 %) の減となっている。

医業外費用は 14 億 9,547 万円余で、前年度に比べ 5,678 万円余 (3.9 %) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 (企業債支払利息) が減少した一方、雑損失が増加したこと等によるものである。

特別損失は 8,267 万円余で、前年度に比べ 33 億 9,813 万円余 (Δ 97.6 %) と大幅に減少している。これは、新会計基準の適用に伴い平成 26 年度において過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金が計上されたことによるものである。

4 財政状態

平成 27 年度の財政状態は、(別表 2) 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は 316 億 3,612 万円余で、前年度に比べ 30 億 1,533 万円余 (Δ 8.7 %) 減少している。

固定資産は、前年度に比べ 18 億 299 万円余 (Δ 7.2 %) 減少している。これは、建物、構築物、器械備品等の減価償却累計額が増加して有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 12 億 1,233 万円余 (Δ 12.7 %) 減少している。これは、未払金が減少したこと等により現金預金が 14 億 4,173 万円余 (Δ 21.5 %) 減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表 5) のとおりである。このうち 1 年以上経過したものは 1 億 1,159 万円余で、前年度に比べ 222 万円余 (2.0 %) 増加した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
1年以上経過分	111,598,623	109,373,218	110,638,512	109,260,600
対前年度比	2,225,405	△ 1,265,294	1,377,912	△ 1,136,303
対前年度増減率(%)	2.0	△ 1.1	1.3	△ 1.0
現年度分	66,671,039	80,202,590	85,424,567	98,845,174
対前年度比	△ 13,531,551	△ 5,221,977	△ 13,420,607	8,085,927
対前年度増減率(%)	△ 16.9	△ 6.1	△ 13.6	8.9
合 計	178,269,662	189,575,808	196,063,079	208,105,774
対前年度比	△ 11,306,146	△ 6,487,271	△ 12,042,695	6,949,624
対前年度増減率(%)	△ 6.0	△ 3.3	△ 5.8	3.5

(2) 負債合計は268億2,212万円余で、前年度に比べ25億3,579万円余(△8.6%)の減となっている。

固定負債は、前年度に比べ20億5,530万円余(△8.8%)減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したこと等によるものである。

流動負債は、前年度に比べ3億8,690万円余(△7.8%)減少している。これは、未払金が減少したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ9,358万円余(△9.8%)減少している。これは、平成26年度からの新会計基準の適用により新たに設けられた勘定科目であり、このうち長期前受金は、みなし償却制度の廃止に伴い建設改良に係る補助金が資本(資本剰余金)から移行したもので、長期前受金収益化累計額は、長期前受金を減価償却に伴い収益化するものである。

(3) 資本合計は48億1,400万円余で、前年度に比べ4億7,953万円余(△9.1%)減少している。

資本金は、前年度に比べ増減はなかった。

欠損金は181億5,456万円余で、前年度に比べ4億7,953万円余(2.7%)増加した。

5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表6)のとおりである。

業務活動によるキャッシュフローは、病院本来の業務活動の実績に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は△3億2,222万円余で、前年度に比べ6億2,570万円余の減となっている。

主な内訳は、当年度純利益が31億9,871万円余の増加、長期前受金戻入額が1億924万円余の減少、貸倒引当金の増減額が1億1,641万円余の減少、退職給付引当金の増減額が30億1,598万円余の減少、賞与引当金の増減額が3億4,366万円余の減少、未収金の増減額が2億1,423万円余の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は9億7,908万円余で、前年度に比べ8億9,573万円余の増となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が6億5,355万円の増加、負担金による収入が1億9,042万円余の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は、△20億9,859万円余で、前年度に比べ1億7,825万円余の減となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1億3,290万円の減少となっている。

以上の3区分から平成27年度の資金は、前年度に比べ14億4,173万円余の減少となり、資金期末残高は52億5,321万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金448万円余、大口定期預金50億円、当座預金2億4,873万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 479,539,127	△ 3,678,251,533	3,198,712,406
減価償却費	2,105,902,855	2,058,086,290	47,816,565
減損損失	24,795,640	0	24,795,640
長期前払消費税償却	106,935,660	104,471,914	2,463,746
長期前受金戻入額	△ 1,440,626,779	△ 1,331,379,239	△ 109,247,540
固定資産除却損	18,851,017	25,591,510	△ 6,740,493
固定資産売却損益(△は益)	△ 17,773,548	0	△ 17,773,548
貸倒引当金の増減額	△ 1,926,000	114,492,000	△ 116,418,000
退職給付引当金の増減額	56,183,000	3,072,169,000	△ 3,015,986,000
賞与引当金の増減額	3,650,000	347,313,000	△ 343,663,000
法定福利費引当金の増減額	6,282,000	59,945,000	△ 53,663,000
修繕引当金の増減額	0	△ 30,000,000	30,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 8,784,759	△ 11,241,640	2,456,881
支払利息及び企業債取扱諸費	426,335,172	460,597,186	△ 34,262,014
未収金の増減額(△は増加)	△ 237,689,384	△ 23,450,185	△ 214,239,199
未払金の増減額(△は減少)	△ 410,753,537	△ 421,632,105	10,878,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,233,853	4,323,120	5,910,733
特別利益	△ 72,116,105	0	△ 72,116,105
特別損失	4,351,830	0	4,351,830
預り金の増減額(△は減少)	1,019,178	△ 3,238,361	4,257,539
小計	95,330,966	747,795,957	△ 652,464,991
利息及び配当金の受取額	8,774,695	16,274,780	△ 7,500,085
利息の支払額	△ 426,335,172	△ 460,597,186	34,262,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,229,511	303,473,551	△ 625,703,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 438,597,870	△ 1,092,154,560	653,556,690
有形固定資産の売却による収入	20,278,000	0	20,278,000
他会計補助金による収入	4,374,000	36,082,800	△ 31,708,800
負担金による収入	1,414,781,000	1,224,359,000	190,422,000
控除対象外消費税	△ 21,745,713	△ 84,932,702	63,186,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	979,089,417	83,354,538	895,734,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,900,000	586,800,000	△ 132,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,552,490,589	△ 2,507,130,902	△ 45,359,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,590,589	△ 1,920,330,902	△ 178,259,687
資金増加額	△ 1,441,730,683	△ 1,533,502,813	91,772,130
資金期首残高	6,694,943,745	8,228,446,558	△ 1,533,502,813
資金期末残高	5,253,213,062	6,694,943,745	△ 1,441,730,683

6 経営分析

平成27年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率は前年度に比べ上昇したが、医業収支比率は下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は97.7%で前年度に比べ13.5ポイント上昇したが、医業収支比率は89.1%で前年度に比べ1ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△1.52%で、前年度に比べ0.87ポイント下降し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.85回で、前年度に比べ0.27ポイント上昇した。

職員の平均給与は638万円余で、前年度に比べ23万円余上昇し、職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は1,827万円余で、前年度に比べ15万円余上昇した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は35.0%で、前年度に比べ1ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の固定資産対長期資本比率は前年度に比べ上昇し、自己資本構成比率及び流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.9%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は183.0%で、前年度に比べ10.2ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は86.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

(表7) 経営分析

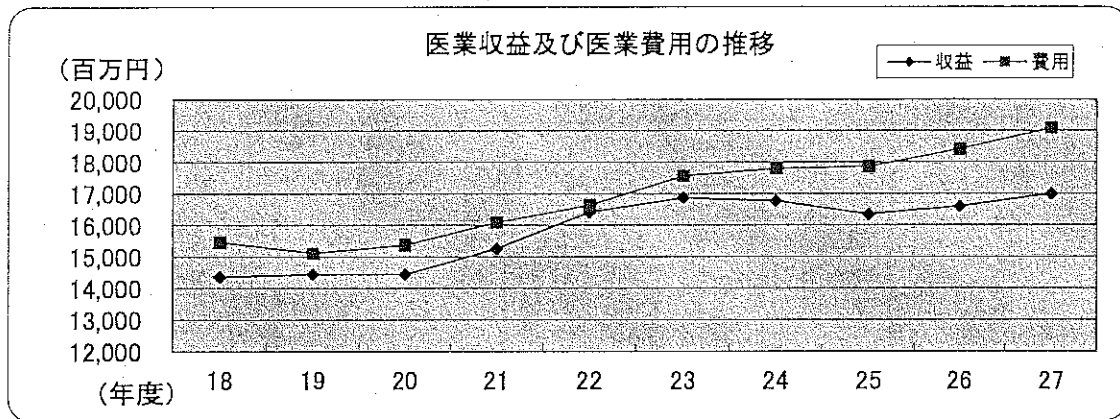
(単位：%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	98.0	94.8	84.2	97.7	100.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	94.2	91.5	90.1	89.1	86.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△1.09	△2.57	△0.65	△1.52	1.18	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.67	1.54	2.58	2.85	1.92	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,411	6,346	6,159	6,389	6,737	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	18,599	18,033	18,119	18,277	15,907	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	34.5	35.2	34.0	35.0	42.4	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	27.1	28.3	18.0	17.9	24.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	564.9	463.4	193.2	183.0	182.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	73.2	73.6	84.5	86.0	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

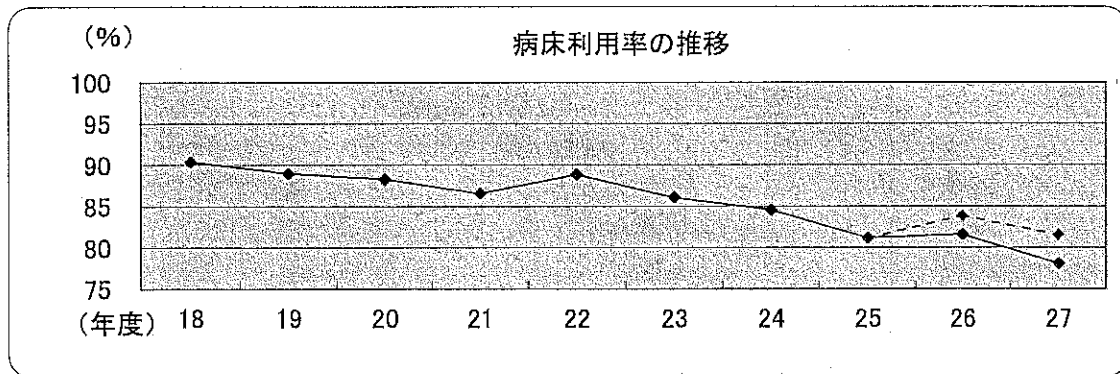
(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成26年度決算による。

(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。

参 考

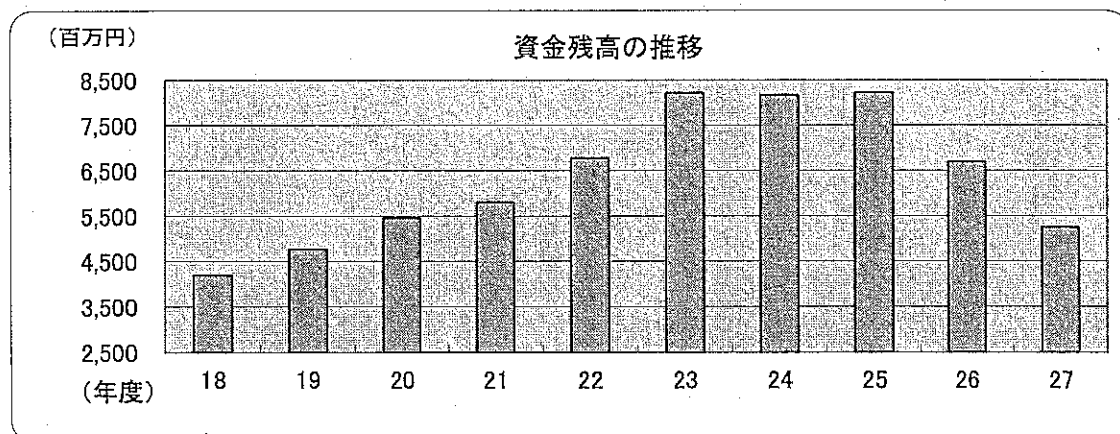


年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
医業収益	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997
医業費用	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
病床利用率	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9	86.1	84.6	81.2	81.6 (83.9)	78.1 (81.6)

※病床利用率は許可病床ベース。26及び27年度の()は稼働病床ベース。



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
資金残高	4,198	4,771	5,461	5,805	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,997,452,920	84.3	16,597,308,821	84.4	400,144,099	2.4
入 院 収 益	11,667,238,112	57.8	11,690,366,217	59.5	△ 23,128,105	△ 0.2
外 来 収 益	4,545,011,118	22.5	4,004,498,187	20.4	540,512,931	13.5
そ の 他 医 業 収 益	785,203,690	3.9	902,444,417	4.6	△ 117,240,727	△ 13.0
医 業 費 用	19,075,795,016	92.4	18,417,227,800	78.9	658,567,216	3.6
給 与 費	8,651,634,478	41.9	8,305,117,287	35.6	346,517,191	4.2
材 料 費	5,027,726,973	24.3	4,532,171,088	19.4	495,555,885	10.9
経 費	3,173,888,407	15.4	3,387,706,347	14.5	△ 213,817,940	△ 6.3
減 価 償 却 費	2,105,902,855	10.2	2,058,086,290	8.8	47,816,565	2.3
資 産 減 耗 費	26,522,486	0.1	38,583,139	0.2	△ 12,060,653	△ 31.3
研 究 研 修 費	90,119,817	0.4	95,563,649	0.4	△ 5,443,832	△ 5.7
医 業 損 益	△ 2,078,342,096	-	△ 1,819,918,979	-	△ 258,423,117	△ 14.2
医 業 外 収 益	3,069,575,607	15.2	3,026,575,576	15.4	43,000,031	1.4
受 取 利 息 配 当 金	8,784,759	0.0	11,241,640	0.1	△ 2,456,881	△ 21.9
国 庫 補 助 金	42,472,000	0.2	38,000,000	0.2	4,472,000	11.8
他 会 計 補 助 金	26,943,986	0.1	38,162,104	0.2	△ 11,218,118	△ 29.4
負 担 金	1,277,633,000	6.3	1,345,616,000	6.8	△ 67,983,000	△ 5.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,440,626,779	7.1	1,331,379,239	6.8	109,247,540	8.2
そ の 他 医 業 外 収 益	273,115,083	1.4	262,176,593	1.3	10,938,490	4.2
医 業 外 費 用	1,495,471,712	7.2	1,438,691,464	6.2	56,780,248	3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	426,335,172	2.1	460,597,186	2.0	△ 34,262,014	△ 7.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	106,935,660	0.5	104,471,914	0.5	2,463,746	2.4
雑 損 失	962,200,880	4.7	873,622,364	3.7	88,578,516	10.1
経 常 損 益	△ 504,238,201	-	△ 232,034,867	-	△ 272,203,334	△ 117.3
特 別 利 益	107,376,689	0.5	34,599,470	0.2	72,777,219	210.3
固 定 資 産 売 却 益	17,773,548	0.1	0	0	17,773,548	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	89,603,141	0.4	34,599,470	0.2	55,003,671	159.0
特 別 損 失	82,677,615	0.4	3,480,816,136	14.9	△ 3,398,138,521	△ 97.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
減 損 損 失	24,795,640	0.1	0	0	24,795,640	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	57,881,975	0.3	3,480,816,136	14.9	△ 3,422,934,161	△ 98.3
当 年 度 純 損 益	△ 479,539,127	-	△ 3,678,251,533	-	3,198,712,406	87.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,675,028,283	-	14,537,109,549	-	3,137,918,734	21.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	540,332,799	-	△ 540,332,799	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,154,567,410	-	17,675,028,283	-	479,539,127	2.7
総 収 益	20,174,405,216	100.0	19,658,483,867	100.0	515,921,349	2.6
総 費 用	20,653,944,343	100.0	23,336,735,400	100.0	△ 2,682,791,057	△ 11.5

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	23,283,242,737	73.6	25,086,240,608	72.4	△ 1,802,997,871	△ 7.2
有 形 固 定 資 産	22,749,694,336	71.9	24,466,361,907	70.6	△ 1,716,667,571	△ 7.0
土 地	7,051,410,597	22.3	7,053,915,049	20.4	△ 2,504,452	△ 0.0
建 物	31,526,459,732	99.7	31,474,176,413	90.8	52,283,319	0.2
建物減価償却累計額	△ 19,274,650,840	△ 60.9	△ 18,009,823,478	△ 52.0	△ 1,264,827,362	△ 7.0
構 築 物	698,085,737	2.2	699,872,261	2.0	△ 1,786,524	△ 0.3
構築物減価償却累計額	△ 441,836,138	△ 1.4	△ 420,492,151	△ 1.2	△ 20,843,987	△ 5.0
器 械 備 品	11,371,674,553	35.9	11,450,762,753	33.0	△ 79,088,200	△ 0.7
器械備品減価償却累計額	△ 8,356,989,238	△ 26.4	△ 7,800,412,240	△ 22.5	△ 556,576,998	△ 7.1
車 両	68,631,417	0.2	68,631,417	0.2	0	0
車両減価償却累計額	△ 53,519,438	△ 0.2	△ 50,268,117	△ 0.1	△ 3,251,321	△ 6.5
建設仮勘定	159,927,954	0.5	0	0.0	159,927,954	皆増
無 形 固 定 資 産	7,755,230	0.0	8,895,583	0.0	△ 1,140,353	△ 12.8
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	5,984,030	0.0	7,124,383	0.0	△ 1,140,353	△ 16.0
投 資	525,793,171	1.7	610,983,118	1.8	△ 85,189,947	△ 13.9
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長期前払消費税	525,718,351	1.7	610,908,298	1.8	△ 85,189,947	△ 13.9
そ の 他 投 資	74,820	0.0	74,820	0.0	0	0
流 動 資 産	8,352,883,667	26.4	9,565,222,755	27.6	△ 1,212,339,088	△ 12.7
現 金 預 金	5,253,213,062	16.6	6,694,943,745	19.3	△ 1,441,730,683	△ 21.5
未 収 金	3,086,154,754	9.8	2,848,455,306	8.2	237,699,448	8.3
貸 倒 引 当 金	△ 112,566,000	△ 0.4	△ 114,492,000	△ 0.3	1,926,000	1.7
貯 蔵 品	126,081,851	0.4	136,315,704	0.4	△ 10,233,853	△ 7.5
資 産 合 計	31,636,126,404	100.0	34,651,463,363	100.0	△ 3,015,336,959	△ 8.7

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	21,396,563,835	67.6	23,451,868,233	67.7	△ 2,055,304,398	△ 8.8
企 業 債	18,254,211,835	57.7	20,365,699,233	58.8	△ 2,111,487,398	△ 10.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,254,211,835	57.7	20,365,699,233	58.8	△ 2,111,487,398	△ 10.4
引 当 金	3,142,352,000	9.9	3,086,169,000	8.9	56,183,000	1.8
退職給付引当金	3,142,352,000	9.9	3,086,169,000	8.9	56,183,000	1.8
流 動 負 債	4,564,606,206	14.4	4,951,511,756	14.3	△ 386,905,550	△ 7.8
企 業 債	2,565,387,398	8.1	2,552,490,589	7.4	12,896,809	0.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,565,387,398	8.1	2,552,490,589	7.4	12,896,809	0.5
未 払 金	1,511,520,151	4.8	1,922,273,688	5.5	△ 410,753,537	△ 21.4
引 当 金	417,190,000	1.3	407,258,000	1.2	9,932,000	2.4
賞 与 引 当 金	350,963,000	1.1	347,313,000	1.0	3,650,000	1.1
法定福利費引当金	66,227,000	0.2	59,945,000	0.2	6,282,000	10.5
その他流動負債	70,508,657	0.2	69,489,479	0.2	1,019,178	1.5
繰 延 収 益	860,950,395	2.7	954,538,279	2.8	△ 93,587,884	△ 9.8
長期前受金	4,871,201,301	15.4	3,537,523,494	10.2	1,333,677,807	37.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,010,250,906	△ 12.7	△ 2,582,985,215	△ 7.5	△ 1,427,265,691	△ 55.3
負 債 合 計	26,822,120,436	84.8	29,357,918,268	84.7	△ 2,535,797,832	△ 8.6
資 本 金	22,101,136,794	69.9	22,101,136,794	63.8	0	0
出 資 金	22,101,136,794	69.9	22,101,136,794	63.8	0	0
剰 余 金	△ 17,287,130,826	△ 54.6	△ 16,807,591,699	△ 48.5	△ 479,539,127	△ 2.9
資 本 剰 余 金	867,436,584	2.7	867,436,584	2.5	0	0
受贈財産評価額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0
国庫補助金	411,456,484	1.3	411,456,484	1.2	0	0
他会計補助金	14,953,450	0.0	14,953,450	0.0	0	0
その他資本剰余金	435,116,050	1.4	435,116,050	1.3	0	0
欠 損 金	18,154,567,410	57.4	17,675,028,283	51.0	479,539,127	2.7
当年度未処理欠損金	18,154,567,410	57.4	17,675,028,283	51.0	479,539,127	2.7
資 本 合 計	4,814,005,968	15.2	5,293,545,095	15.3	△ 479,539,127	△ 9.1
負 債 ・ 資 本 合 計	31,636,126,404	100.0	34,651,463,363	100.0	△ 3,015,336,959	△ 8.7

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数 242 床（うち児童思春期 26 床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 67,215 人(1 日平均 184 人)で、前年度に比べ 2,436 人(3.8%)増加している。なお、病床利用率は 75.9%で、前年度に比べ 2.6 ポイント増加している。

児童思春期入院患者数は延べ 5,386 人(1 日平均 15 人)で、前年度に比べ 154 人(2.9%)増加した。

外来患者数は延べ 25,456 人(1 日平均 105 人)で、前年度に比べ 131 人(0.5%)増加している。

児童思春期外来患者数は延べ 4,527 人(1 日平均 19 人)で、前年度に比べ 199 人(△ 4.2%)減少した。

デイケア施設通所患者数は延べ 5,933 人(1 日平均 24 人)で、前年度に比べ、4 人(△ 0.1%)減少している。

(表 1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成 27 年度 (a)	平成 26 年度 (b)	増 減 (△)		
			(c) = (a) - (b)	率 (c) / (b)	
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	67,215	64,779	2,436	3.8
	(うち児童思春期)	5,386	5,232	154	2.9
	1 日 平 均 患 者 数	184	177	7	4.0
	病 床 利 用 率	75.9	73.3	2.6	—
外 来	延 患 者 数	25,456	25,325	131	0.5
	(うち児童思春期)	4,527	4,726	△ 199	△ 4.2
	1 日 平 均 患 者 数	105	104	1	1.0
	デイケア施設通所患者数	5,933	5,937	△ 4	△ 0.1

(注) 診療日数は、平成 27 年度は入院 366 日、外来 243 日(平成 26 年度は入院 365 日、外来 244 日)である。

2 決算の状況

(1) 平成27年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は25億7,991万円余で、予算額に比べ1,017万円余の減となっている。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は23億8,744万円余で、不用額は1億2,919万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費(給料、手当、賃金、退職給付費等)7,529万円余、材料費(薬品費等)1,378万円余、経費(燃料費、委託料等)1,772万円余、医業外費用中のその他雑損失(退職給付費の他病院負担分等)1,075万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,590,089,000	2,579,917,984	△ 10,171,016	99.6	5,044,553
医 業 収 益	1,469,341,000	1,470,257,155	916,155	100.1	820,675
医業外収益	1,082,287,000	1,067,261,075	△ 15,025,925	98.6	4,199,432
特 別 利 益	38,461,000	42,399,754	3,938,754	110.2	24,446

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,516,642,000	2,387,442,190	129,199,810	94.9	44,750,350
医 業 費 用	2,269,115,000	2,155,374,723	113,740,277	95.0	43,860,219
医業外費用	237,254,000	224,795,336	12,458,664	94.7	884,851
特 別 損 失	7,273,000	7,272,131	869	99.9	5,280
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(2) 平成27年度の資本的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億6,430万円余で、予算額と同額となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から負担されたものである。

資本的支出の決算額は2億7,804万円余で、不用額は2千円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び器械備品の購入に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降施設整備や機器購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,373万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補っている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的収入	264,304,000	264,304,000	0	100.0	
企 業 債	0	0	0	-	
一般会計負担金	264,304,000	264,304,000	0	100.0	
他会計補助金	0	0	0	-	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	278,046,000	278,043,331	0	2,669	99.9	25,200
建 設 改 良 費	77,447,000	77,446,200	0	800	99.9	25,200
企業債償還金	200,598,000	200,597,131	0	869	99.9	
他会計補助金返還金	1,000	0	0	1,000	-	

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益25億7,487万円余に対し、総費用23億8,239万円余で、差引き1億9,247万円余の純利益であった。

純利益は前年度に比べ10億8,294万円余(121.6%)の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金44億1,481万円余に当年度純利益を加えた42億2,233万円余となっている。

- (1) 平成27年度の総収益は25億7,487万円余で、前年度に比べ7,818万円余(3.1%)増加している。

このうち医業収益は14億6,943万円余で、前年度に比べ6,161万円余(4.4%)増加している。

入院収益は、診療単価の増及び入院患者数の増により6,191万円余(5.3%)増加している。

外来収益は、診療単価の減により241万円余(Δ 1.3%)減少している。

その他医業収益は、211万円余(3.5%)増加している。

また、医業外収益は10億6,306万円余で、前年度に比べ589万円余(0.6%)増加している。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

特別利益は4,237万円余で、前年度に比べ1,067万円余(33.7%)増加している。これは、過年度分に係る長期前受金戻入の計上によるものである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減(△) (a)-(b)
収益的収入	777,546,024	769,199,198	8,346,826
看護師育成、医療相談等に関する経費	51,711,000	51,309,000	402,000
精神病院不採算経費	528,601,000	523,809,000	4,792,000
医師、看護師等研究研修費	5,079,000	5,168,000	△ 89,000
企業債利息	101,021,000	104,651,000	△ 3,630,000
行政経費(共済追加費用負担金等)	70,595,000	78,479,000	△ 7,884,000
退職給与に係る一般会計負担金	20,239,024	5,483,198	14,755,826
特定診療科応援等に要する経費	300,000	300,000	0
資本的収入	264,304,000	260,088,000	4,216,000
企業債償還金	187,028,000	182,982,000	4,046,000
資産購入費	170,000	0	170,000
建物年賦購入費	77,106,000	77,106,000	0
合 計	1,041,850,024	1,029,287,198	12,562,826

(注) 収益的収入のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成27年度の総費用は23億8,239万円余で、前年度に比べ10億475万円余(△29.7%)減少している。

このうち医業費用は21億1,151万円余で、前年度に比べ5,209万円余(△2.4%)減少している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職給付費の減等により、380万円余(△0.3%)減となっている。

材料費は、患者数の増による薬品費の増等により、997万円余(10.0%)の増となっている。

経費は、平成26年度に計上された貸倒引当金繰入額が平成27年度はないこと、原油価格の低下による燃料費の減等により、3,448万円余(△7.5%)の減となっている。

減価償却費は、償却終了設備の発生により2,435万円余(△9.3%)の減となっている。

医業外費用は2億6,361万円余で、前年度に比べ1,826万円余(7.4%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した一方、雑損失が増加したことによるものである。

特別損失は726万円余で、前年度に比べ9億7,091万円余(△99.3%)と大幅に減少している。これは、新会計基準の適用に伴い平成26年度において過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金が計上されたことによるものである。

4 財政状態

平成27年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は61億9,485万円余で、前年度に比べ1億415万円余(△1.7%)減少している。

このうち固定資産は46億9,295万円余で、前年度に比べ2億6,497万円余(△5.3%)減少している。これは、建物・構築物・器械備品・車両の減価償却によるものである。

流動資産は15億190万円余で、前年度に比べ1億6,081万円余(12.0%)増加している。これは、現金預金が1億8,943万円余(17.6%)増加したこと、未収金が2,978万円余(△10.5%)減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については(表5)のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、1,995万円余で前年度に比べて291万円余(△12.7%)減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
1年以上経過分	19,954,462	22,865,847	22,026,903	23,414,268
対前年度比	△2,911,385	838,944	△1,387,365	743,089
対前年度増減率(%)	△12.7	3.8	△5.9	3.3
現年度分	10,688,798	9,776,408	12,040,097	12,094,192
対前年度比	912,390	△2,263,689	△54,095	△5,196,156
対前年度増減率(%)	9.3	△18.8	△0.4	△30.1
合 計	30,643,260	32,642,255	34,067,000	35,508,460
対前年度比	△1,998,995	△1,424,745	△1,441,460	△4,453,067
対前年度増減率(%)	△6.1	△4.2	△4.1	△11.1

(2) 負債合計は 62 億 7,529 万円余で、前年度に比べ 2 億 9,663 万円余 (Δ 4.5 %) 減少している。

固定負債は、前年度に比べ 2 億 8,798 万円余 (Δ 4.8 %) 減少している。これは、企業債残高が 2 億 425 万円余 (Δ 4.3 %) 減少したこと及び施設整備費の割賦金が 7,710 万円余 (Δ 14.8 %) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 625 万円余 (Δ 1.2 %) 減少している。

(3) 資本合計は Δ 8,043 万円余で、前年度に比べ 1 億 9,247 万円余 (70.5 %) 増加している。これは、剰余金が前年度に比べ 1 億 9,247 万円余の増となったことによるものである。

5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表 6) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成 27 年度は 2 億 317 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,313 万円余の増となっている。

主な内訳は、当年度純利益が 10 億 8,294 万円余の増加、退職給付引当金の増減額が 7 億 5,246 万円余の減少、賞与引当金の増減額が 5,486 万円余の減少、未収金の増減額が 3,723 万円余の増加、特別損失が 9,007 万円余の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成 27 年度は 2 億 6,396 万円余で、前年度に比べ 1,305 万円余の増となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 818 万円余の増加、負担金による収入が 421 万円余の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成 27 年度は Δ 2 億 7,770 万円余で、前年度に比べ 1,300 万円余の減となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 850 万円の減少、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 450 万円余の減少となっている。

以上の 3 区分から平成 27 年度の資金は、1 億 8,943 万円余の増加となり、資金期末残高は 12 億 6,565 万円余となっている。

資金残高の内訳は、現金 55 万円余、定期預金 6 億円、普通預金 6 億 6,510 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益 (△は減少)	192,475,472	△ 890,469,123	1,082,944,595
減価償却費	236,297,632	260,649,363	△ 24,351,731
固定資産除却損	276,308	0	276,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,575,000	21,081,000	△ 22,656,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,616,000	745,845,000	△ 752,461,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,632,000	58,495,000	△ 54,863,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,614,000	10,090,000	△ 8,476,000
長期前払消費税償却	28,737,048	28,737,048	0
長期前受金戻入額	△ 224,689,074	△ 232,813,570	8,124,496
受取利息及び受取配当金	△ 1,490,579	△ 2,439,687	949,108
支払利息及び企業債取扱諸費	101,205,239	104,877,720	△ 3,672,481
未収金の増減額 (△は増加)	29,740,150	△ 7,495,738	37,235,888
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,384,223	3,613,633	△ 16,997,856
たな卸資産の増加額 (△は増加)	416,168	1,775,157	△ 1,358,989
特別利益	△ 42,008,138	△ 29,837,642	△ 12,170,496
特別損失	0	90,072,802	△ 90,072,802
預り金増減額 (△は減少)	△ 1,781,845	294,351	△ 2,076,196
小計	302,849,158	162,475,314	140,373,844
利息及び配当金の受取額	1,530,497	2,439,687	△ 909,190
利息の支払額	△ 101,205,239	△ 104,877,720	3,672,481
業務活動によるキャッシュフロー	203,174,416	60,037,281	143,137,135
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 315,000	△ 8,500,000	8,185,000
他会計補助金の返還	0	△ 18,693	18,693
負担金による収入	264,304,000	260,088,000	4,216,000
控除対象外消費税	△ 24,878	△ 661,390	636,512
投資活動によるキャッシュフロー	263,964,122	250,907,917	13,056,205
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	8,500,000	△ 8,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,597,131	△ 196,091,110	△ 4,506,021
割賦金の支出	△ 77,106,000	△ 77,106,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 277,703,131	△ 264,697,110	△ 13,006,021
資金増加額	189,435,407	46,248,088	143,187,319
資金期首残高	1,076,219,308	1,029,971,220	46,248,088
資金期末残高	1,265,654,715	1,076,219,308	189,435,407

6 経営分析

平成27年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率、医業収支比率ともに、前年度に比べて上昇した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は108.1%で前年度に比べ34.4ポイント、医業収支比率は69.6%で前年度に比べて4.5ポイント上昇した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は2.52%で、前年度に比較して1.65ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は△8.89回で、前年度に比べ3.4ポイント下降した。

職員の平均給与は598万円余で、前年度に比べ20万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は966万円余で、前年度に比べて46万円余上昇した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は61.9%で、前年度に比べ0.9ポイント下降した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率は前年度に比べて上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△1.1%で、前年度に比べて3.0ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は297.0%で、前年度に比べ35.1ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は82.5%で、前年度に比べ3.2ポイント下降した。

(表7) 経営分析

(単位：%)

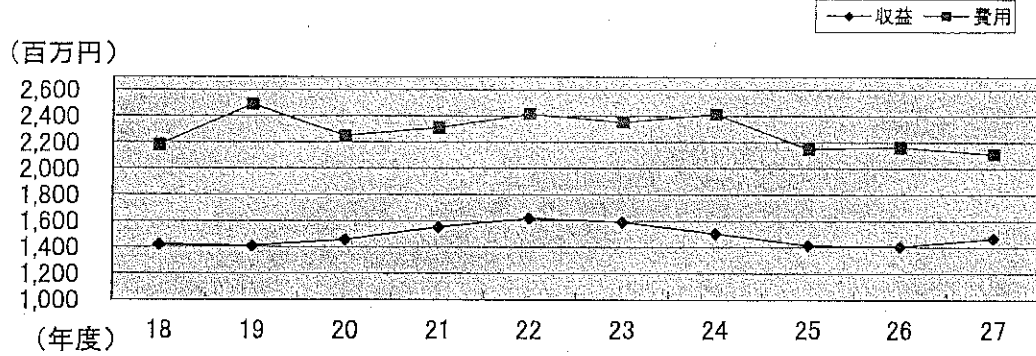
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均 (参考)	算 式	
収	総収支比率	85.3	92.7	73.7	108.1	100.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	62.4	65.8	65.1	69.6	86.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
益	総資本利益率	△ 5.46	△ 2.56	0.87	2.52	1.18	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.40	0.35	△ 5.49	△ 8.89	1.92	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
分	平均給与(千円)	6,147	6,124	5,781	5,988	6,737	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	10,110	9,571	9,201	9,667	15,907	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	61.0	64.0	62.8	61.9	42.4	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
析	自己資本構成比率	7.9	9.6	△ 4.1	△ 1.1	24.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	367.9	809.6	261.9	297.0	182.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.1	80.5	85.7	82.5	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

(注1) 全国平均(都道府県立病院)は、平成26年度決算によるものである。

(注2) 平成25年度までは、従前の会計基準により算定した数値である。

参 考

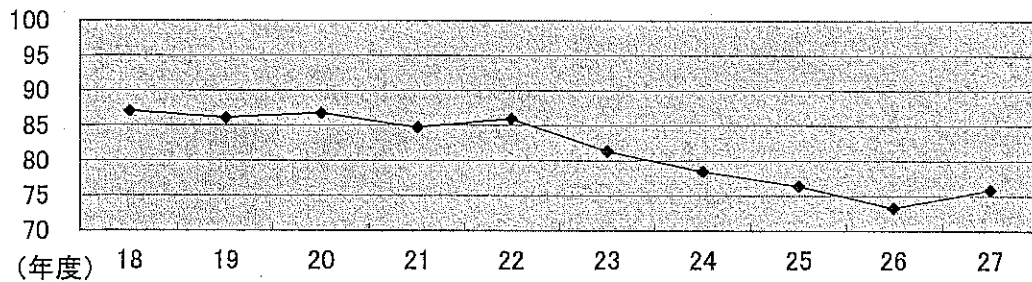
医業収益及び医業費用の推移



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
医業収益	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469
医業費用	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112

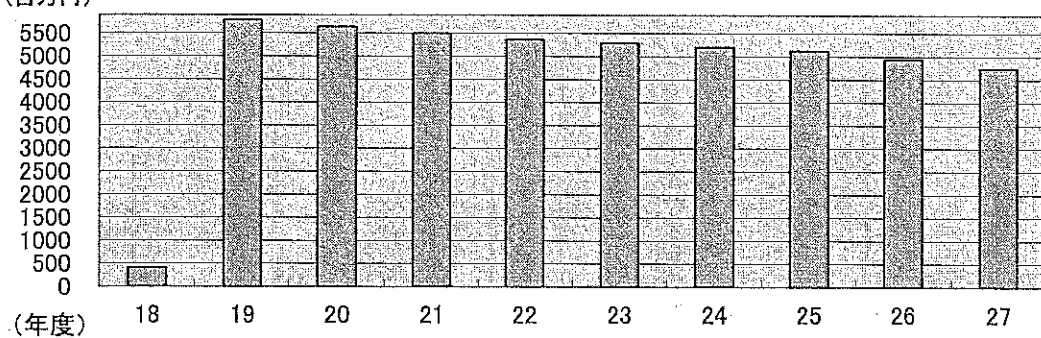
*平成20年2月に新病院に移転。

(%) 病床利用率



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
病床利用率	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9

(百万円) 企業債残高



年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
企業債残高	407	5,790	5,649	5,506	5,372	5,298	5,206	5,131	4,944	4,743

*平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,469,436,480	57.1	1,407,818,451	56.4	61,618,029	4.4
入 院 収 益	1,227,826,593	47.7	1,165,911,751	46.7	61,914,842	5.3
外 来 収 益	178,483,312	6.9	180,896,297	7.2	△2,412,985	△1.3
そ の 他 医 業 収 益	63,126,575	2.5	61,010,403	2.4	2,116,172	3.5
医 業 費 用	2,111,514,504	88.6	2,163,614,396	63.9	△52,099,892	△2.4
給 与 費	1,334,253,505	56.0	1,338,055,053	39.5	△3,801,548	△0.3
材 料 費	110,089,055	4.6	100,115,124	3.0	9,973,931	10.0
経 費	422,363,305	17.7	456,847,071	13.5	△34,483,766	△7.5
減 価 償 却 費	236,297,632	9.9	260,649,363	7.7	△24,351,731	△9.3
資 産 減 耗 費	606,628	0.0	400,470	0.0	206,158	51.5
研 究 研 修 費	7,904,379	0.3	7,547,315	0.2	357,064	4.7
医 業 損 益	△642,078,024	-	△755,795,945	-	113,717,921	15.0
医 業 外 収 益	1,063,061,643	41.3	1,057,164,699	42.3	5,896,944	0.6
受 取 利 息 配 当 金	1,490,579	0.1	2,439,687	0.1	△949,108	△38.9
他 会 計 補 助 金	7,491,000	0.3	541,000	0.0	6,950,000	1,284.7
負 担 金	705,296,000	27.4	712,107,000	28.5	△6,811,000	△1.0
長 期 前 受 金 戻 入	224,689,074	8.7	232,813,570	9.3	△8,124,496	△3.5
そ の 他 医 業 外 収 益	124,094,990	4.8	109,263,442	4.4	14,831,548	13.6
医 業 外 費 用	263,616,604	11.1	245,356,089	7.2	18,260,515	7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,205,239	4.2	104,877,720	3.1	△3,672,481	△3.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,737,048	1.2	28,737,048	0.8	0	0
雑 損 失	133,674,317	5.6	111,741,321	3.3	21,932,996	19.6
経 常 損 益	157,367,015	-	56,012,665	-	101,354,350	180.9
特 別 利 益	42,375,308	1.6	31,700,769	1.3	10,674,539	33.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	42,375,308	1.6	1,863,127	0.1	40,512,181	2,174.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	29,837,642	1.2	△29,837,642	皆減
特 別 損 失	7,266,851	0.3	978,182,557	28.9	△970,915,706	△99.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	7,266,851	0.3	888,109,755	26.2	△880,842,904	△99.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	90,072,802	2.7	△90,072,802	皆減
当 年 度 純 損 益	192,475,472	-	△890,469,123	-	1,082,944,595	121.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,414,812,942	-	3,524,488,179	-	890,324,763	25.3
そ の 他 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	144,360	-	△144,360	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,222,337,470	-	4,414,812,942	-	△192,475,472	△4.4
総 収 益	2,574,873,431	100.0	2,496,683,919	100.0	78,189,512	3.1
総 費 用	2,382,397,959	100.0	3,387,153,042	100.0	△1,004,755,083	△29.7

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	4,692,955,432	75.8	4,957,926,542	78.7	△264,971,110	△5.3
有 形 固 定 資 産	4,623,206,270	74.6	4,857,905,943	77.1	△234,699,673	△4.8
土 地	83,737,687	1.4	83,737,687	1.3	0	0
建 物	5,791,986,492	93.5	5,791,986,492	92.0	0	0
建物減価償却累計額	△1,542,709,772	△24.9	△1,351,175,656	△21.5	△191,534,116	△14.2
構 築 物	253,813,996	4.1	253,813,996	4.0	0	0
構築物減価償却累計額	△81,400,577	△1.3	△70,305,723	△1.1	△11,094,854	△15.8
器 械 備 品	426,919,265	6.9	432,105,526	6.9	△5,186,261	△1.2
器械備品減価償却累計額	△310,257,487	△5.0	△283,765,081	△4.5	△26,492,406	△9.3
車 両	7,174,886	0.1	7,174,886	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△6,058,220	△0.1	△5,666,184	△0.1	△392,036	△6.9
無 形 固 定 資 産	12,251,057	0.2	13,785,446	0.2	△1,534,389	△11.1
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	10,973,219	0.2	12,507,608	0.2	△1,534,389	△12.3
投 資	57,498,105	0.9	86,235,153	1.4	△28,737,048	△33.3
長期前払消費税	57,474,095	0.9	86,211,143	1.4	△28,737,048	△33.3
そ の 他 投 資	24,010	0.0	24,010	0.0	0	0
流 動 資 産	1,501,902,594	24.2	1,341,088,423	21.3	160,814,171	12.0
現 金 預 金	1,265,654,715	20.4	1,076,219,308	17.1	189,435,407	17.6
未 収 金	252,596,829	4.1	282,376,897	4.5	△29,780,068	△10.5
貸 倒 引 当 金	△19,506,000	△0.3	△21,081,000	△0.3	1,575,000	7.5
貯 蔵 品	3,157,050	0.1	3,573,218	0.1	△416,168	△11.6
資 産 合 計	6,194,858,026	100.0	6,299,014,965	100.0	△104,156,939	△1.7

(単位：円・%)

固 定 負 債	5,759,414,681	93.0	6,047,395,535	96.0	△287,980,854	△4.8
企 業 債	4,538,833,681	73.3	4,743,092,535	75.3	△204,258,854	△4.3
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	4,538,833,681	73.3	4,743,092,535	75.3	△204,258,854	△4.3
割 賦 金	443,352,000	7.2	520,458,000	8.3	△77,106,000	△14.8
退 職 給 付 引 当 金	777,229,000	12.5	783,845,000	12.4	△6,616,000	△0.8
流 動 負 債	505,762,008	8.2	512,020,353	8.1	△6,258,345	△1.2
企 業 債	204,258,854	3.3	200,597,131	3.2	3,661,723	1.8
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	204,258,854	3.3	200,597,131	3.2	3,661,723	1.8
割 賦 金	77,106,000	1.2	77,106,000	1.2	0	0
未 払 金	141,763,073	2.3	155,147,296	2.5	△13,384,223	△8.6
引 当 金	73,831,000	1.2	68,585,000	1.1	5,246,000	7.6
賞 与 引 当 金	62,127,000	1.0	58,495,000	0.9	3,632,000	6.2
法定福利費引当金	11,704,000	0.2	10,090,000	0.2	1,614,000	16.0
そ の 他 流 動 負 債	8,803,081	0.1	10,584,926	0.2	△1,781,845	△16.8
繰 延 収 益	10,118,062	0.2	12,511,274	0.2	△2,393,212	△19.1
長 期 前 受 金	541,594,472	8.7	277,290,472	4.4	264,304,000	95.3
長期前受金収益化累計額	△531,476,410	△8.6	△264,779,198	△4.2	△266,697,212	△100.7
負 債 合 計	6,275,294,751	101.3	6,571,927,162	104.3	△296,632,411	△4.5
資 本 金	4,137,156,745	66.8	4,137,156,745	65.7	0	0
出 資 金	4,137,156,745	66.8	4,137,156,745	65.7	0	0
剰 余 金	△4,217,593,470	△68.1	△4,410,068,942	△70.0	192,475,472	4.4
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
欠 損 金	4,222,337,470	68.2	4,414,812,942	70.1	△192,475,472	△4.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,222,337,470	68.2	4,414,812,942	70.1	△192,475,472	△4.4
資 本 合 計	△80,436,725	△1.3	△272,912,197	△4.3	192,475,472	70.5
負 債 資 本 合 計	6,194,858,026	100.0	6,299,014,965	100.0	△104,156,939	△1.7

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業について、水力発電事業は、三成発電所等12発電所（13発電機）を最大出力26,950kWで経営し、風力発電事業は、最大出力22,500kWで、隠岐大峯山風力発電所（最大出力1,800kW）及び江津高野山風力発電所（最大出力20,700kW）で営業運転を行い、太陽光発電事業は最大出力3,430kWで、江津浄水場太陽光発電所（最大出力430kW）に続いて、平成28年3月から三隅港臨海工業団地太陽光発電所（最大出力1,800kW）及び江津地域拠点工業団地太陽光発電所（最大出力1,200kW）が運転開始し、いずれも中国電力株式会社に対して電力を供給している。

固定価格買取制度の適用対象となる志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、隠岐大峯山発電所、江津高野山発電所及び江津浄水場太陽光発電所の6か所が通年で対象となった。また、三隅港臨海工業団地太陽光発電所及び江津地域拠点工業団地太陽光発電所は運転当初から適用となった。

平成27年度の供給電力量及び電力料収入の状況は、(表1)のとおりである。

実績供給電力量は1億3,520万kWh余で、前年度に比べて2,600万kWh余(△16.1%)減少した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億871万kWh余で、前年度に比べて2,178万kWh余(△16.7%)減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,559万kWh余で、前年度に比べて460万kWh余(△15.3%)減少した。太陽光発電事業は、89万kWh余で、前年度に比べて38万kWh余(76.9%)増加した。

また、電力料収入は19億293万円余で、前年度に比べて1億9,307万円余(△9.2%)減少した。そのうち、水力発電電力料収入は13億7,473万円余で、前年度に比べて1億1,721万円余(△7.9%)減少し、風力発電電力料収入は4億9,577万円余で、前年度に比べて8,812万円余(△15.1%)減少した。太陽光発電電力収入は3,243万円余で、前年度に比べて1,226万円余(60.8%)増加した。

(表1) 供給電力量及び電力料収入比較

(単位：kWh、円、%・ポイント)

区 分		平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	127,131,000	137,643,000	△ 10,512,000	△ 7.6
		実績 kWh (B)	108,717,489	130,501,273	△ 21,783,784	△ 16.7
		比率 % (B)/(A)	85.5	94.8	△ 9.3	—
	電力料金	目標(税抜額)円 (C)	1,280,457,700	1,418,769,458	△ 138,311,758	△ 9.7
		実績(税抜額)円 (D)	1,374,732,238	1,491,947,044	△ 117,214,806	△ 7.9
		比率 % (D)/(C)	107.4	105.2	2.2	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	38,953,000	38,953,000	—	—
		実績 kWh (B)	25,592,112	30,200,516	△ 4,608,404	△ 15.3
		比率 % (B)/(A)	65.7	77.5	△ 11.8	—
	電力料金	目標(税抜額)円 (C)	753,043,594	753,043,594	—	—
		実績(税抜額)円 (D)	495,771,791	583,897,643	△ 88,125,852	△ 15.1
		比率 % (D)/(C)	65.8	77.5	△ 11.7	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	948,468	437,000	511,468	117.0
		実績 kWh (B)	891,960	504,130	387,830	76.9
		比率 % (B)/(A)	94.1	115.4	△ 21.3	—
	電力料金	目標(税抜額)円 (C)	33,837,528	17,480,000	16,357,528	93.6
		実績(税抜額)円 (D)	32,435,120	20,165,200	12,269,920	60.8
		比率 % (D)/(C)	95.9	115.4	△ 19.5	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	167,032,468	177,033,000	△ 10,000,532	△ 5.6
		実績 kWh (B)	135,201,561	161,205,919	△ 26,004,358	△ 16.1
		比率 % (B)/(A)	80.9	91.1	△ 10.1	—
	電力料金	目標(税抜額)円 (C)	2,067,338,822	2,189,293,052	△ 121,954,230	△ 5.6
		実績(税抜額)円 (D)	1,902,939,149	2,096,009,887	△ 193,070,738	△ 9.2
		比率 % (D)/(C)	92.0	95.7	△ 3.7	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は24億1,311万円余で、予算額に比べ6,773万円余の減となっている。これは主として、営業収益（主に風力発電電力料）が3,753万円余の減額、事業外収益（主にその他雑収益）が2,994万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は19億7,679万円余で、予算額に比べ1億5,191万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が1億2,745万円余（水力発電費が3,635万円余、風力発電費が3,070万円余、一般管理費が1,984万円余、及び資産減耗費が3,632万円余等）、事業外費用（主に退職給与金の他会計負担金）が2,246万円余、それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増(△)減	予算額に対する決算額の割合	備考
電気事業収益	2,480,850,000	2,413,111,580	△67,738,420	97.3	
営業収益	2,098,703,000	2,061,170,987	△37,532,013	98.2	
財務収益	5,934,000	5,670,429	△263,571	95.6	
事業外収益	303,446,000	273,498,176	△29,947,824	90.1	
特別利益	72,767,000	72,771,988	4,988	100.0	

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備考
電気事業費用	2,128,715,000	1,976,795,895	151,919,105	92.9	
営業費用	1,976,995,000	1,849,539,666	127,455,334	93.6	
財務費用	42,705,000	42,703,914	1,086	100.0	
事業外費用	28,744,000	6,281,483	22,462,517	21.9	
特別損失	78,271,000	78,270,832	168	100.0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は19億3,767万円余で、予算額に比べ10億2,385万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は25億9,988万円余、翌年度繰越額8億9,950万円余で、予算額に比べ4億82万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（再開発事業費9,436万円余ほか）で3億2万円余及び一般会計繰出金9,580万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,221万円余は、減債積立金3億5,638万円余、地域振興積立金1億2,677万円余、損益勘定留保資金2,340万円余、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,563万円余で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入 (単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増(△)減	予算額に対する決算額の割合	備考
資本的収入	2,961,529,000	1,937,673,844	△1,023,855,156	65.4	
企業債	2,893,000,000	1,869,000,000	△1,024,000,000	64.6	
投資回収金	65,119,000	65,118,554	△446	100.0	
補助金	3,410,000	3,410,000	0	100.0	
雑収入	0	145,290	145,290	皆増	

支 出 (単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備考
資本的支出	3,900,222,000	2,599,884,124	899,509,000	400,828,876	66.7	
建設改良費	3,323,831,000	2,124,297,740	899,509,000	300,024,260	63.9	
企業債償還金	356,391,000	356,388,384	0	2,616	100.0	
繰出金	215,000,000	119,198,000	0	95,802,000	55.4	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

3 経営成績

経営成績は、(別表1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 21 億 3,235 万円余に対し総費用 19 億 4,163 万円余で、1 億 9,072 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 6 億 2,938 万円余(Δ 76.7%)の減となっている。

(1) 平成27年度の総収益は 21 億 3,235 万円余で、前年度に比べ 5 億 9,880 万円余(Δ 21.9%)減少している。

営業収益は 19 億 876 万円余となり、前年度に比べ 1 億 9,201 万円余(Δ 9.1%)減少している。

財務収益は 567 万円余で、前年度に比べ 79 万円余(16.2%)の増加したが、これは運用資金の増による利息の増によるものである。

事業外収益は 1 億 4,514 万円余で、前年度に比べ 9,512 万円余(Δ 39.6%)減少したが、これは前年度に発生した雑収益の減によるものである。

また、特別利益の 7,277 万円余は、過年度分の風力発電所災害共済金によるものである。

(2) 平成27年度の総費用は 19 億 4,163 万円余で、前年度に比べ 3,058 万円余(1.6%)増加している。

営業費用は、18 億 1,423 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,831 万円余(8.9%)増加している。これは主として、風力発電費 1 億 400 万円余、一般管理費で 4,090 万円の増によるものである。

財務費用は 4,270 万円余で、前年度に比べ 521 万円余(Δ 10.9%)減少している。これは、利率見直しにより企業債支払利息が減となったことなどによるものである。

事業外費用は 642 万円余で、前年度に比べ 2,821 万円余(Δ 81.5%)減少しているが、これは、雑支出(主に退職給与金の他会計負担金)の減によるものである。

また、特別損失の 7,827 万円余は、新会計基準導入による退職給付引当金不足額の費用計上(平成26年度から3か年度)によるものである。

(3) 当年度未処分利益剰余金は 5 億 5,469 万円余となり、この処分としては、減債積立金、地域振興積立金へそれぞれ積み立て及び資本金へ繰り入れることとしている。

4 財政状態

平成27年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は150億3,087万円余で、前年度に比べ22億86万円余(17.2%)の増となった。これは主として、太陽光発電設備、建設仮勘定の増加によるものである。

負債合計は81億2,579万円余で、前年度に比べ21億2,934万円余(35.5%)増加している。これは主として、企業債、未払金の増加によるものである。

資本合計は69億508万円余で、前年度に比べ7,152万円余(1.0%)増加している。これは主として当年度未処分利益剰余金の減、組入資本金、減債積立金及び地域振興積立金の増の差による。

5 資金収支

平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億9,041万円余で、前年度に比べ6億1,130万円余(Δ 43.6%)減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 12億3,821万円余で、前年度に比べ6億8,426万円余(Δ 123.5%)減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9,341万円余で、前年度に比べ17億9,235万円余増加となっている。

以上の3区分から平成27年度の資金は、9億4,560万円余の増加となり、資金期末残高は30億5,478万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金13億2,478万円余、定期預金17億3千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	190,721,793	820,109,309	△ 629,387,516
減価償却費	664,797,497	668,495,406	△ 3,697,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,092,752	42,508,529	44,584,223
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,332,000	△ 72,305,000	52,973,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,440,000	25,884,000	△ 22,444,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	615,000	4,528,000	△ 3,913,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	115,002,053		115,002,053
長期前受金戻入益	△ 139,989,601	△ 139,053,781	△ 935,820
受取利息	△ 5,670,429	△ 4,879,780	△ 790,649
支払利息	42,703,914	47,921,219	△ 5,217,305
受取共済金 (江津高野山風力発電所災害共済金等)	△ 73,788,577	△ 20,769,000	△ 53,019,577
固定資産除却損	4,999,061	1,038,583	3,960,478
有形固定資産売却損益 (△は益)		54,301,023	△ 54,301,023
無形固定資産売却損益 (△は益)		11,220	△ 11,220
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 89,484,622	35,130,459	△ 124,615,081
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 34,539,274	12,560,312	△ 47,099,586
貯蔵品の増減額 (△は増加)	7,823,000	15,781,163	△ 7,958,163
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 66,376,892	66,376,892
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,540	△ 9,650	11,190
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 332,792	△ 816,833	484,041
小計	754,059,315	1,424,058,287	△ 669,998,972
利息の受取額	5,267,754	4,815,295	452,459
利息の支払額	△ 42,703,914	△ 47,921,219	5,217,305
共済金の受取額	73,788,577	20,769,000	53,019,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	790,411,732	1,401,721,363	△ 611,309,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,869,102	△ 101,059,398	18,190,296
無形固定資産の取得による支出	△ 3,111,000	△ 3,948,000	837,000
建設仮勘定による支出	△ 2,196,270,645	△ 52,711,042	△ 2,143,559,603
建設仮勘定による収入	134,528		134,528

有形固定資産の売却による収入		8,868,573	△ 8,868,573
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	374,001,819	△ 374,001,819	748,003,638
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	601,367,215	△ 88,357,255	689,724,470
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	65,118,554	97,369,255	△ 32,250,701
工業用水道事業会計への長期貸付金による支出	0	△ 45,000,000	45,000,000
志津見ダム建設工事費精算還付金 (ダム使用種負担金分)		6,994,268	△ 6,994,268
志津見ダム建設工事費精算還付金に係る国庫補助金返還による支出		△ 2,106,528	2,106,528
国庫補助金等による収入	3,410,000		3,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,238,218,631	△ 553,951,946	△ 684,266,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,869,000,000	52,000,000	1,817,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,388,384	△ 352,870,999	△ 3,517,385
一般会計への繰出による支出	△ 119,198,000	△ 98,071,000	△ 21,127,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,413,616	△ 398,941,999	1,792,355,615
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	945,606,717	448,827,418	496,779,299
資金期首残高	2,109,174,465	1,660,347,047	448,827,418
資金期末残高	3,054,781,182	2,109,174,465	945,606,717

6 経営分析

平成27年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は109.8%と前年度より33.1ポイント下降した。また、営業収益営業利益率は5.0%と前年度より15.7ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は0.7%と前年度より2.8ポイント下降し、経営資本回転率は0.15回と前年度より0.02回下降した。

職員の平均給与は860万円余と前年度より179万円余下回った。労働生産性は3,534万円余と前年度を429万円余下回り、労働分配率は24.3%と前年度より3.1ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.7%と前年度より10.6ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は267.5%で、前年度に比べ197.5ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は84.3%と前年度より2.2ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

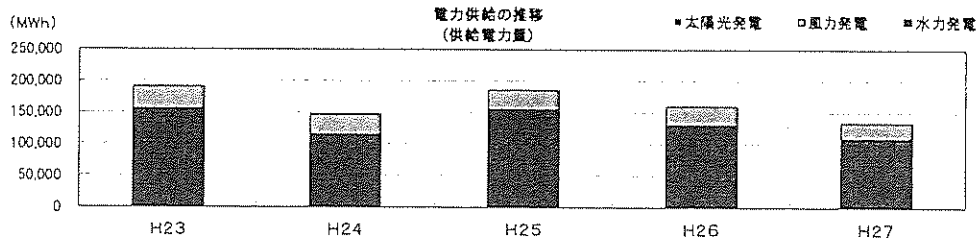
区分	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均	算式	
収益 性 分 析	総収支比率	105.2	113.4	124.6	142.9	109.8	118.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	6.7	10.3	20.4	20.7	5.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.9	1.4	3.3	3.5	0.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率(回)	0.13	0.13	0.16	0.17	0.15	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,651	8,931	9,826	8,421	8,600	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	33,110	35,044	41,830	39,637	35,347	43,469	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	26.1	25.5	23.5	21.2	23.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本 構成比率	65.8	67.6	68.7	69.3	58.7	78.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	975.5	1,335.4	672.6	465.0	267.5	632.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産 対長期資本 比率	94.0	90.7	87.7	82.1	84.3	72.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

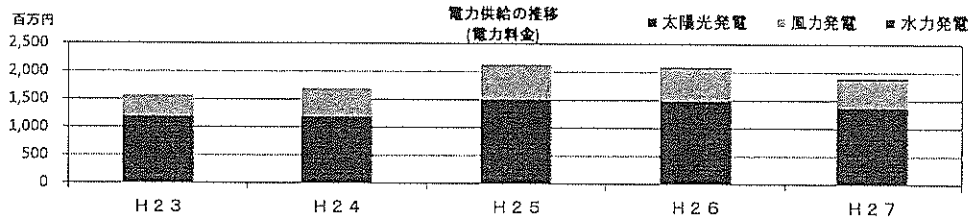
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当・児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

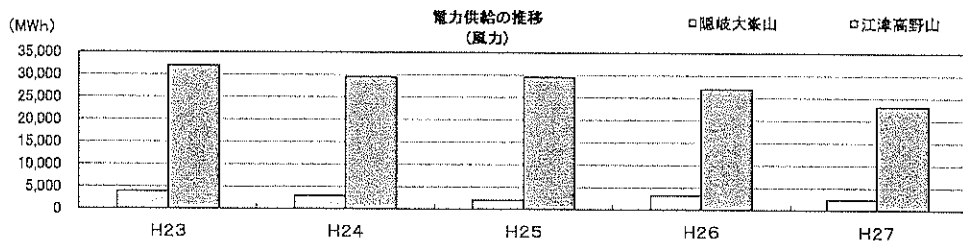
参考



年 度	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	155,503	114,873	154,885	130,501	108,717
風力発電	35,901	32,472	31,568	30,200	25,592
太陽光発電	0	0	26	504	892
供給電力量	191,404	147,345	186,479	161,205	135,201

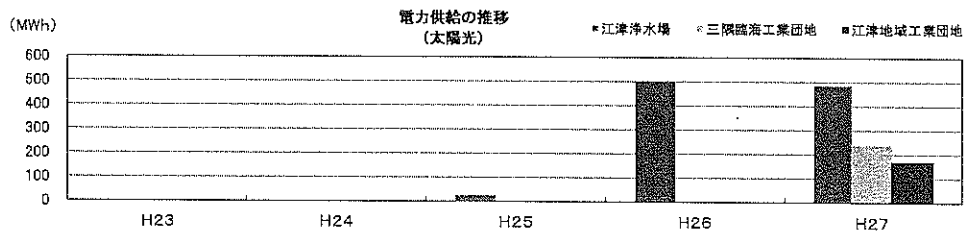


年 度	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	1,203,575	1,196,018	1,513,012	1,491,947	1,374,732
風力発電	380,254	516,265	614,256	583,898	495,772
太陽光発電	0	0	1,068	20,165	32,435



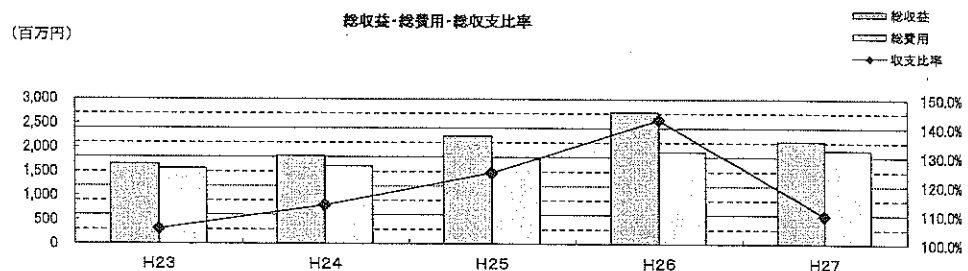
年 度	H23	H24	H25	H26	H27
隠岐大嶽山	3,934	2,941	2,037	3,222	2,400
江津高野山	31,967	29,531	29,531	26,979	23,192

※ 江津高野山風力発電所は、平成21年2月から営業運転を開始



年 度	H23	H24	H25	H26	H27
江津浄水場	0	0	26	504	486
三隅臨海工業団地	0	0	0	0	238
江津地域工業団地	0	0	0	0	168

※ 江津浄水場発電所は平成26年3月から、三隅臨海工業団地発電所及び江津地域拠点工業団地発電所は平成28年3月から営業運転を開始



年 度	H23	H24	H25	H26	H27
総収益	1,652	1,826	2,235	2,731	2,132
総費用	1,570	1,610	1,794	1,911	1,942
収支比率	105.2%	113.4%	124.6%	142.9%	109.8%

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,908,762,524	89.5	2,100,775,364	76.9	△ 192,012,840	△ 9.1
水 力 発 電 電 力 料	1,374,732,238	64.5	1,491,947,044	54.6	△ 117,214,806	△ 7.9
風 力 発 電 電 力 料	495,771,791	23.2	583,897,643	21.4	△ 88,125,852	△ 15.1
太 陽 光 発 電 電 力 料	32,435,120	1.5	20,165,200	0.7	12,269,920	60.8
そ の 他 営 業 収 益	5,823,375	0.3	4,765,477	0.2	1,057,898	22.2
営 業 費 用	1,814,236,801	93.4	1,665,925,419	87.2	148,311,382	8.9
水 力 発 電 費	772,168,283	39.8	774,985,428	40.6	△ 2,817,145	△ 0.4
風 力 発 電 費	723,001,852	37.2	618,993,952	32.4	104,007,900	16.8
太 陽 光 発 電 費	13,854,783	0.7	10,442,948	0.5	3,411,835	32.7
送 電 費	18,154,675	0.9	15,355,844	0.8	2,798,831	18.2
一 般 管 理 費	287,057,208	14.8	246,147,247	12.9	40,909,961	16.6
営 業 損 益	94,525,723	-	434,849,945	-	△ 340,324,222	△ 78.3
財 務 収 益	5,670,429	0.3	4,879,780	0.2	790,649	16.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,670,429	0.3	4,879,780	0.2	790,649	16.2
財 務 費 用	42,703,914	2.2	47,921,219	2.5	△ 5,217,305	△ 10.9
支 払 利 息	42,703,914	2.2	47,921,219	2.5	△ 5,217,305	△ 10.9
事 業 外 収 益	145,148,972	6.8	240,274,943	8.8	△ 95,125,971	△ 39.6
他 会 計 補 助 金	3,754,000	0.2	3,960,000	0.1	△ 206,000	△ 5.2
長 期 前 受 金 戻 入 益	139,989,601	6.6	139,053,781	5.1	935,820	0.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	243,526	0.0	△ 243,526	皆減
雑 収 益	1,405,371	0.1	97,017,636	3.6	△ 95,612,265	△ 98.6
事 業 外 費 用	6,420,573	0.3	34,630,936	1.8	△ 28,210,363	△ 81.5
雑 支 出	6,420,573	0.3	34,630,936	1.8	△ 28,210,363	△ 81.5
経 常 損 益	196,220,637	-	597,452,513	-	△ 401,231,876	△ 67.2
特 別 利 益	72,771,988	3.4	385,228,597	14.1	△ 312,456,609	△ 81.1
特 別 損 失	78,270,832	4.0	162,571,801	8.5	△ 84,300,969	△ 51.9
当 年 度 純 損 益	190,721,793	-	820,109,309	-	△ 629,387,516	△ 76.7
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	363,968,384	-	196,267,126	-	167,701,258	85.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	554,690,177	-	1,016,376,435	-	△ 461,686,258	△ 45.4
総 収 益	2,132,353,913	100.0	2,731,158,684	100.0	△ 598,804,771	△ 21.9
総 費 用	1,941,632,120	100.0	1,911,049,375	100.0	30,582,745	1.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	11,582,495,554	77.1	10,035,294,447	78.2	1,547,201,107	15.4
有 形 固 定 資 産	9,688,999,364	64.5	8,972,973,669	69.9	716,025,695	8.0
水 力 発 電 設 備	3,561,040,429	23.5	3,764,859,702	29.2	△ 203,819,273	△ 5.4
土 地	12,720,584	0.1	12,720,584	0.1	0	0.0
建 物	259,684,112	1.7	272,841,097	2.1	△ 13,156,985	△ 4.8
水 路	1,294,598,913	8.6	1,325,683,599	10.3	△ 31,084,686	△ 2.3
貯 水 池	194,455,118	1.3	208,897,955	1.6	△ 14,442,837	△ 6.9
逆 調 整 池	37,795,386	0.3	40,222,853	0.3	△ 2,427,467	△ 6.0
機 械 装 置	1,639,391,165	10.9	1,776,634,057	13.8	△ 137,242,892	△ 7.7
諸 装 置	116,754,767	0.8	120,941,691	0.9	△ 4,186,924	△ 3.5
備 品	5,640,384	0.0	6,917,866	0.1	△ 1,277,482	△ 18.5
風 力 発 電 設 備	4,098,108,948	27.4	4,433,274,085	34.7	△ 335,165,137	△ 7.6
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	19,204,656	0.1	20,192,418	0.2	△ 987,762	△ 4.9
構 築 物	292,401,199	1.9	315,528,679	2.5	△ 23,127,480	△ 7.3
機 械 装 置	3,776,558,878	25.1	4,086,632,703	31.9	△ 310,073,825	△ 7.6
諸 装 置	9,405,375	0.1	10,209,765	0.1	△ 804,390	△ 7.9
備 品	516,387	0.0	688,067	0.0	△ 171,680	△ 25.0
太 陽 光 発 電 設 備	1,441,276,931	9.6	166,539,423	1.3	1,274,737,508	765.4
構 築 物	526,847,895	3.5	43,498,106	0.3	483,349,789	1111.2
機 械 装 置	910,830,158	6.1	122,367,349	1.0	788,462,809	644.3
諸 装 置	3,195,144	0.0	184,213	0.0	3,010,931	1634.5
備 品	403,734	0.0	489,755	0.0	△ 86,021	△ 17.6
送 電 設 備	247,540,574	1.5	255,056,075	1.9	△ 7,515,501	△ 2.9
架 空 電 線 路	242,919,530	1.6	249,940,462	1.9	△ 7,020,932	△ 2.8
保 安 開 閉 装 置	4,621,044	0.0	5,115,613	0.0	△ 494,569	△ 9.7
業 務 設 備	231,032,482	1.5	243,244,384	1.9	△ 12,211,902	△ 5.0
土 地	58,654,715	0.4	58,654,715	0.5	0	0.0
建 物	145,452,679	1.0	157,270,670	1.2	△ 11,817,991	△ 7.5
通 信 機 械 装 置	1,384,964	0.0	629,929	0.0	755,035	119.9
諸 装 置	11,527,040	0.1	12,574,029	0.1	△ 1,046,989	△ 8.3
備 品	14,013,084	0.1	14,115,041	0.1	△ 101,957	△ 0.7
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.7	110,000,000	0.9	0	0.0
備 品	110,000,000	0.7	110,000,000	0.9	0	0.0
無 形 固 定 資 産	617,203,256	4.1	635,176,860	5.0	△ 17,973,604	△ 2.8
建 設 仮 勘 定	966,978,612	6.4	52,711,042	0.4	914,267,570	1734.5
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	15,055,616	0.1	15,000,000	0.1	55,616	0.4
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	19,724,741	0.1	4,861,042	0.0	14,863,699	305.8
八 戸 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	551,492,505	3.7	100,000	0.0	551,392,505	551392.5
石 見 空 港 太 陽 光 建 設 事 業 費	342,180,186	2.3	17,298,000	0.1	324,882,186	1878.1
江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地 太 陽 光 建 設 事 業 費	0	0.0	6,602,000	0.1	△ 6,602,000	皆減
三 隅 港 臨 海 工 業 団 地 太 陽 光 建 設 事 業 費	0	0.0	8,650,000	0.1	△ 8,650,000	皆減
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	12,147,334	0.1	0	0.0	12,147,334	皆増
導 水 路 改 良 事 業 費	9,828,000	0.1	0	0.0	9,828,000	皆増
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	7,580,000	0.1	0	0.0	7,580,000	皆増
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	5,470,000	0.0	0	0.0	5,470,000	皆増
勝 地 堰 堤 ゲート 更 新 事 業 費	3,300,230	0.0	0	0.0	3,300,230	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	309,314,322	2.1	374,432,876	2.9	△ 65,118,554	△ 17.4
長 期 貸 付 金	309,314,322	2.1	374,432,876	2.9	△ 65,118,554	△ 17.4
流 動 資 産	3,448,383,408	22.9	2,794,715,753	21.8	653,667,655	23.4
現 金 預 金	3,054,781,182	20.3	2,109,174,465	16.4	945,606,717	44.8
未 収 金	313,733,464	2.1	597,847,986	4.7	△ 284,114,522	△ 47.5
貯 蔵 品	79,761,892	0.5	87,584,892	0.7	△ 7,823,000	△ 8.9
そ の 他 流 動 資 産	106,870	0.0	108,410	0.0	△ 1,540	△ 1.4
資 産 合 計	15,030,878,962	100.0	12,830,010,200	100.0	2,200,868,762	17.2

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	4,914,566,856	32.7	3,336,748,950	26.0	1,577,817,906	47.3
企 業 債	4,363,062,556	29.0	2,853,005,402	22.2	1,510,057,154	52.9
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	4,363,062,556	29.0	2,853,005,402	22.2	1,510,057,154	52.9
引 当 金	551,504,300	3.7	483,743,548	3.8	67,760,752	14.0
退 職 給 付 引 当 金	393,646,351	2.6	306,553,599	2.4	87,092,752	28.4
修 繕 準 備 引 当 金	157,857,949	1.1	177,189,949	1.4	△ 19,332,000	△ 10.9
流 動 負 債	1,289,177,149	8.6	601,070,485	4.7	688,106,664	114.5
企 業 債	358,942,846	2.4	356,388,384	2.8	2,554,462	0.7
建設改良費等の財源に充てるため の 企 業 債	358,942,846	2.4	356,388,384	2.8	2,554,462	0.7
未 払 金	662,338,787	4.4	131,543,112	1.0	530,795,675	403.5
未 払 費 用	116,339,994	0.8	80,307,728	0.6	36,032,266	44.9
引 当 金	149,469,053	1.1	30,412,000	0.2	119,057,053	391.5
賞 与 引 当 金	29,324,000	0.2	25,884,000	0.2	3,440,000	13.3
法 定 福 利 費 引 当 金	5,143,000	0.0	4,528,000	0.0	615,000	13.6
修 繕 引 当 金	115,002,053	0.8	0	0.0	115,002,053	皆増
そ の 他 流 動 負 債	2,086,469	0.0	2,419,261	0.0	△ 332,792	△ 13.8
繰 延 収 益	1,922,048,571	12.9	2,058,628,172	16.0	△ 136,579,601	△ 6.6
長 期 前 受 金	1,922,048,571	12.9	2,058,628,172	16.0	△ 136,579,601	△ 6.6
負 債 合 計	8,125,792,576	54.2	5,996,447,607	46.7	2,129,344,969	35.5
資 本 金	5,591,060,460	37.2	5,394,793,334	42.0	196,267,126	3.6
資 本 金	5,591,060,460	37.2	5,394,793,334	42.0	196,267,126	3.6
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	5,586,389,460	37.2	5,390,122,334	42.0	196,267,126	3.6
剰 余 金	1,314,025,926	8.7	1,438,769,259	11.2	△ 124,743,333	△ 8.7
資 本 剰 余 金	1,283,054	0.0	1,283,054	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,312,742,872	8.7	1,437,486,205	11.2	△ 124,743,333	△ 8.7
減 債 積 立 金	150,720,925	1.0	0	0.0	150,720,925	皆増
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.7	99,180,770	0.8	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	508,151,000	3.4	321,929,000	2.5	186,222,000	57.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	554,690,177	3.7	1,016,376,435	7.9	△ 461,686,258	△ 45.4
資 本 合 計	6,905,086,386	45.8	6,833,562,593	53.3	71,523,793	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	15,030,878,962	100.0	12,830,010,200	100.0	2,200,868,762	17.2

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、最大日量 34,000 m³の給水能力を有し、平成27年度は松江市、安来市内の31事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は734万m³余となり、前年度に比べ4千m³余増加している。契約率は59.0%で前年度に比べ0.1ポイント減少しているが、閏年の影響と特定使用水量の発生等のため給水収益は16万円余増加した。

江の川工業用水道事業は、最大日量 15,000 m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する3事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は299万m³余となり、前年度に比べ133万m³余増加している。契約率は54.5%で前年度に比べ24.3ポイント増加しているが、これは年間基本使用水量の増加によるため、給水収益は2,413万円余増加した。

(表1) 工業用水道事業の概要

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
飯梨川工業用水道	給水能力(m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000.0	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年)	A 12,444,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000
	給水事業所数	箇所	32	31	31	31	31
	基本使用(契約)水量	(m ³ /年)	B 7,421,050	7,319,980	7,347,640	7,336,500	7,340,740
	年間総配水量	(m ³ /年)	C 6,116,325	5,859,002	6,021,482	5,885,802	5,799,318
	契約率	B/A	59.6	59.0	59.2	59.1	59.0
	施設利用率	C/A	49.2	47.2	48.5	47.4	46.6
	給水収益(千円)			129,920	128,430	128,796	128,575
江の川工業用水道	給水能力(m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年)	A 5,490,000	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000
	給水事業所数	箇所	1	1	1	2	3
	基本使用(契約)水量	(m ³ /年)	B 732,000	869,900	1,423,500	1,653,600	2,992,296
	うち原水	(m ³ /年)	-	176,400	766,500	925,800	1,756,800
	年間総配水量	(m ³ /年)	C 495,016	519,636	794,943	924,591	1,720,525
	うち原水	(m ³ /年)	-	59,505	295,644	411,988	926,354
	契約率	B/A	13.3	15.9	26.0	30.2	54.5
	施設利用率	C/A	9.0	9.5	14.5	16.9	31.3
	給水収益(千円)			18,307	19,108	23,689	27,078
うち原水			-	1,588	6,899	8,289	15,811

2 決算の状況

- (1) 平成27年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表2）のとおりである。

収益的収入の決算額は2億2,566万円余で、予算額に比べ1,776万円余の減となっている。これは、営業外収益において雑収益(主として他会計の退職手当の負担分が生じなかったことによる)が657万円余、消費税還付金が713万円余の減になったためである。

収益的支出の決算額は、1億6,942万円余で、予算額に比べ3,854万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で3,136万円余、営業外費用(主として他会計への退職手当の負担分が生じなかったことによる)で717万円余によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	243,429,000	225,667,685	△17,761,315	92.7	14,415,298
営業収益	194,584,000	194,598,863	14,863	100.0	14,414,693
営業外収益	48,845,000	31,068,822	△17,776,178	63.6	605

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	207,968,000	169,426,653	0	38,541,347	81.5	5,174,461
営業費用	191,352,000	159,989,380	0	31,362,620	83.6	5,174,448
営業外費用	16,616,000	9,437,273	0	7,178,727	56.8	13

- (2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、（表3）のとおりである。

資本的収入の決算額は1億5,212万円余で、予算額に比べ8,139万円余の減となっている。これは企業債収入が8,140万円減少したためである。

長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。

資本的支出の決算額は2億2,858万円余で、3,041万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の江の川工業用水道営業設備費で1,675万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入に前年度より繰り越された支出の財源として充当した前年度の資本的収入額 980 万円を加えた額が資本的支出額に対して不足する額 6,666 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 5,423 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,243 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	233,520,000	152,120,178	△81,399,822	65.1	
企業債	226,900,000	145,500,000	△81,400,000	64.1	
長期借入金	6,620,000	6,620,178	178	100.0	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	316,668,000	228,589,311	57,659,000	30,419,689	72.2	12,433,012
建設改良費	256,070,000	168,079,022	57,659,000	30,331,978	65.6	12,433,012
企業債償還金	60,598,000	60,510,289	0	87,711	99.9	

3 経営成績

平成 27 年度の経営成績は、(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。総収益 2 億 768 万円余に対し、総費用は 1 億 6,425 万円余で、差引き 4,343 万円余の純利益となった。

平成 8 年度から平成 26 年度まで欠損が続いていたが、江の川工業用水道事業が平成 26 年度に減損会計を導入して減損損失を計上した効果などから黒字に転換したものである。

その結果、当年度未処理欠損金は、14 億 1,994 万円余となった。

- (1) 平成 27 年度の総収益 2 億 768 万円余は、前年度に比べ 15 億 6,916 万円余 (△88.3%) 減少している。

営業収益は 1 億 8,018 万円余で、前年度に比べ 2,429 万円余(15.6%)増加している。これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の増加に伴い給水収益が増加したことによる。

営業外収益は 2,750 万円余で、前年度に比べ 5,562 万円余(△66.9%)減少している。これは、平成 26 年度新会計基準の適用に伴いに計上した長期前受金戻入益 7,124 万円余が平成 27 年度は 4,951 万円余(△69.5%)減少したこと等による。

なお、平成26年度減損会計に伴い発生した特別利益である長期前受金戻入15億3,783万円余が平成27年度は皆減している。

(2) 平成27年度の総費用は1億6,425万円余で、前年度に比べ24億1,162万円余(△93.6%)減少している。

営業費用は1億5,481万円余で、前年度に比べ6,149万円余(△28.4%)減少している。これは平成26年度新会計基準の適用に伴うみなし償却制度の廃止により増加した減価償却費が7,682万円余(△57.6%)減少したこと等による。

営業外費用は943万円余で、前年度に比べ223万円余(△19.2%)減少している。これは、企業債支払利息が161万円余減少したこと等による。

なお、平成26年度新会計基準の適用に伴い計上した、各種引当金及び減損損失である特別損失23億4,789万円余は平成27年度皆減している。

4 財政状態

平成27年度末における財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は22億6,159万円余で、前年度に比べ1億9,530万円余(9.5%)増加している。これは、主に江の川工業用水道設備である受電装置等の固定資産の増、管路の耐震対策事業の建設仮勘定の増及び流動資産で現金預金の増等によるものである。

負債合計は32億3,197万円余で、前年度に比べ1億5,187万円余(4.9%)増加している。これは、主に固定負債である企業債7,974万円余の増、流動負債である未払金8,238万円余の増等によるものである。

資本合計は△9億7,037万円余で、前年度に比べ4,343万円余(△4.3%)減少している。これは、当年度純利益4,343万円余を生じ、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は7,926万円余で、前年度に比べ1,274万円余の増となっている。

主な内訳は、当期純利益が8億4,246万円余の増加、長期前受金戻入益が15億8,734万円余の減になり、平成26年度計上した減損損失23億1,291万円余が平成27年度皆減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は△9,669万円余

で、前年度に比べ 903 万円余の減少となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 903 万円余の増となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成 27 年度は 9,160 万円余で、前年度に比べ 485 万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、5,120 万円余の増加し、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入が、4,981 万円余の減少となっている。

以上の 3 区分から平成 27 年度の資金は、前年度に比べ 7,417 万円余の増加となり、資金期末残高は 3 億 1,376 万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金 1 億 4,376 万円余、大口定期預金 1 億 7 千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	43,433,192	△ 799,033,736	842,466,928
減価償却費	56,515,496	133,342,520	△ 76,827,024
減損損失		2,312,918,883	△ 2,312,918,883
退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 690,977	30,233,221	△ 30,924,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	251,000	1,225,000	△ 974,000
法定福利費引当金の増減額	49,000	217,000	△ 168,000
長期前受金戻入益	△ 21,734,789	△ 1,609,079,408	1,587,344,619
受取利息	△ 195,030	△ 130,795	△ 64,235
支払利息	9,437,086	11,048,336	△ 1,611,250
有形固定資産除却(売却)損益(△は益)	4,169,551	420,226	3,749,325
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 4,116,931	△ 1,903,179	△ 2,213,752
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	1,483,627	1,616,872	△ 133,245
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 111,600	△ 3,410,000	3,298,400
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	4,090	△ 49,575	53,665
小計	88,493,715	77,415,365	11,078,350
利息の受取額	208,608	153,595	55,013
利息の支払額	△ 9,437,086	△ 11,048,336	1,611,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,265,237	66,520,624	12,744,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 96,696,365	△ 87,664,978	△ 9,031,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,696,365	△ 87,664,978	△ 9,031,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,500,000	94,300,000	51,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,510,289	△ 63,979,146	3,468,857
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	6,620,178	56,431,062	△ 49,810,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,609,889	86,751,916	4,857,973
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	74,178,761	65,607,562	8,571,199
資金期首残高	239,587,917	173,980,355	65,607,562
資金期末残高	313,766,678	239,587,917	74,178,761

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は126.4%で、前年度に比べ57.4ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については14.1%で、前年度に比べ52.9ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は1.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。経営資本回転率は0.09回と前年度に比べ0.05回上昇した。

職員の平均給与は849万円余で、前年度を119万円余上回った。労働生産性は

6,006 万円余で前年度を 809 万円余上回った。労働分配率は 14.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△18.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は 200.5%で、前年度に比べ 120.6 ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 124.6%で、前年度に比べ 3.1 ポイント下降した。

(表 5) 経営分析

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 (H26)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	88.5	78.0	88.4	69.0	126.4	88.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 11.3	△ 35.8	△ 7.4	△ 38.8	14.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.6	1.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.02	0.02	0.03	0.04	0.09	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	7,563	7,456	6,353	7,297	8,495	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	29,693	29,556	30,545	51,962	60,061	83,198	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	25.5	25.2	20.8	14.0	14.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	50.4	62.1	61.3	△ 21.4	△ 18.6	66.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	6,006.1	2,165.3	2,349.4	321.1	200.5	269.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	77.6	96.7	97.0	127.7	124.6	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

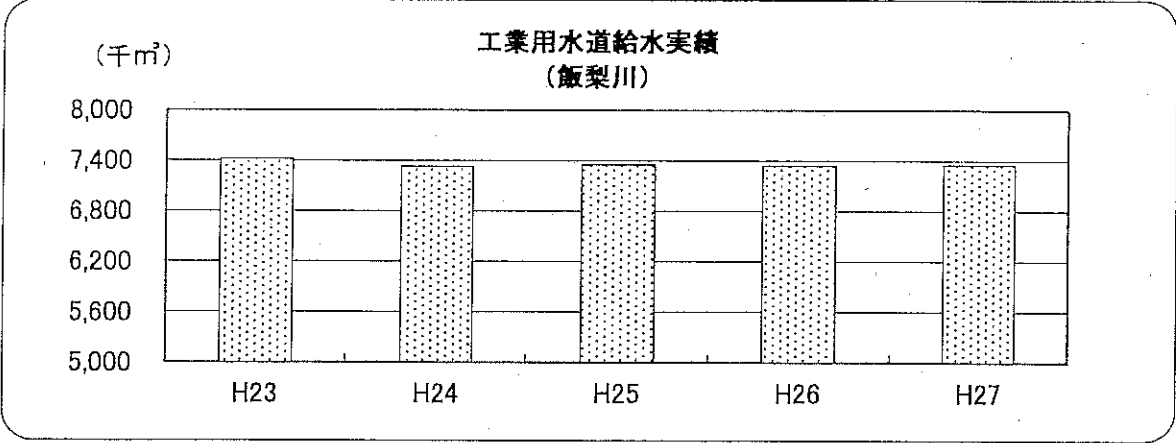
(注)：平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

職員給与費=給料+手当等(児童手当・子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

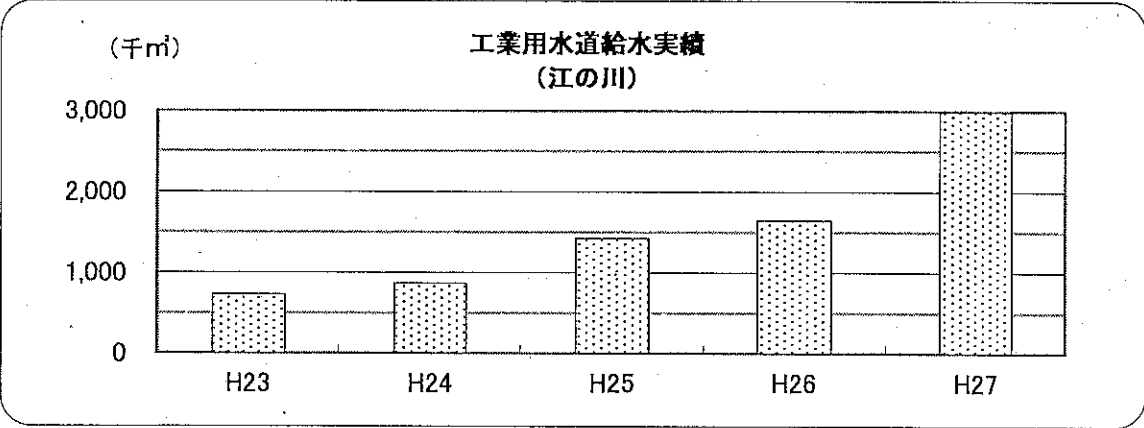
全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

平成25年度までは旧会計基準による。

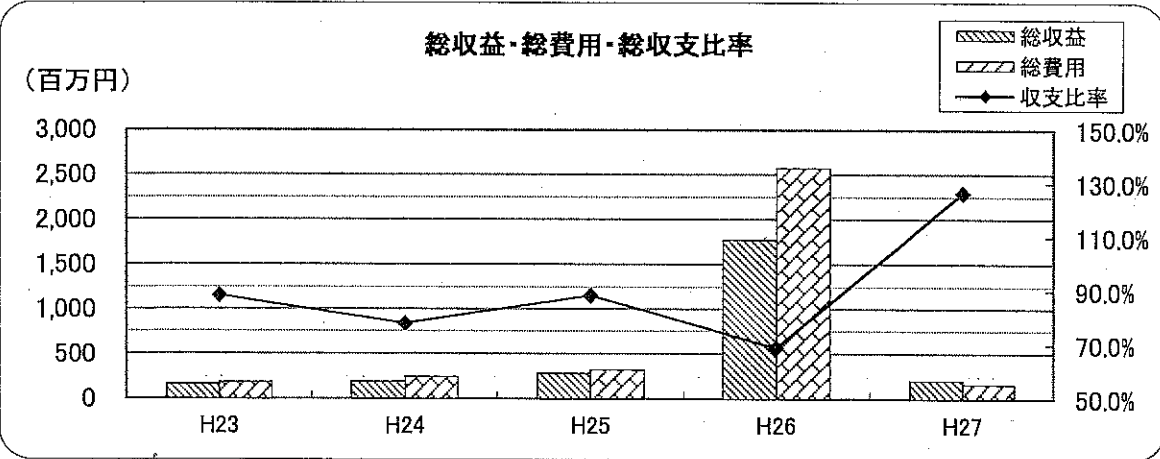
参考



年度	H23	H24	H25	H26	H27
飯梨川	7,422	7,329	7,354	7,342	7,353



年度	H23	H24	H25	H26	H27
江の川	732	870	1,424	1,648	2,992



年度	H23	H24	H25	H26	H27
総収益	164	191	286	1,777	207
総費用	185	245	324	2,576	164
収支比率	88.5%	78.0%	88.4%	69.0%	126.4%

別表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	180,184,170	86.8	155,886,569	8.8	24,297,601	15.6
給水収益	179,948,330	86.6	155,654,253	8.7	24,294,077	15.6
その他営業収益	235,840	0.1	232,316	0.0	3,524	1.5
営業費用	154,814,932	94.3	216,312,323	8.4	△ 61,497,391	△ 28.4
原水及び浄水費	70,495,170	42.8	68,298,410	2.7	2,196,760	3.2
送配水費	20,074,584	12.2	12,443,854	0.5	7,630,730	61.3
総係費	1,404,022	0.9	1,720,176	0.1	△ 316,154	△ 18.4
減価償却費	56,515,496	34.4	133,342,520	5.2	△ 76,827,024	△ 57.6
資産減耗費	6,325,660	3.9	507,363	0.0	5,818,297	1,146.8
営業損益	25,369,238	-	△ 60,425,754	-	85,794,992	△ 142.0
営業外収益	27,501,216	13.2	83,126,157	4.7	△ 55,624,941	△ 66.9
受取利息及び配当金	195,030	0.1	130,795	0.0	64,235	49.1
他会計補助金	4,871,410	2.4	10,295,996	0.6	△ 5,424,586	△ 52.7
長期前受金戻入益	21,734,789	10.5	71,245,425	-	21,734,789	30.5
退職給付引当金戻入益	0	0.0	752,056	-	0	皆減
雑収益	699,987	0.3	701,885	0.0	△ 1,898	△ 0.3
営業外費用	9,437,262	5.7	11,676,650	0.5	△ 2,239,388	△ 19.2
支払利息及び企業債取扱諸費	9,437,086	5.8	11,048,336	0.4	△ 1,611,250	△ 14.6
雑支出	176	0.0	628,314	0.0	△ 628,138	△ 100.0
経常損益	43,433,192	-	11,023,753	-	32,409,439	294.0
特別利益	0	0.0	1,537,833,983	86.5	△ 1,537,833,983	皆減
特別損失	0	0.0	2,347,891,472	91.1	△ 2,347,891,472	皆減
当年度純損益	43,433,192	-	△ 799,033,736	-	842,466,928	△ 105.4
前年度繰越欠損金	1,463,381,466	-	664,347,730	-	799,033,736	120.3
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,419,948,274	-	1,463,381,466	-	△ 43,433,192	△ 3.0
総収益	207,685,386	100.0	1,776,846,709	100.0	△ 1,569,161,323	△ 88.3
総費用	164,252,194	100.0	2,575,880,445	100.0	△ 2,411,628,251	△ 93.6

別表2 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	1,922,400,108	85.0	1,805,490,418	87.4	116,909,690	6.5
有 形 固 定 資 産	1,798,571,059	79.6	1,755,724,224	85.0	42,846,835	2.4
飯梨川工業用水道設備	992,891,461	43.9	1,025,855,771	49.6	△ 32,964,310	△ 3.2
土 地	66,840,113	3.0	66,840,113	3.2	0	0.0
建 物	8,519,023	0.4	8,895,652	0.4	△ 376,629	△ 4.2
構 築 物	825,877,132	36.5	850,537,059	41.2	△ 24,659,927	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	91,291,901	4.0	99,042,502	4.8	△ 7,750,601	△ 7.8
工 具 器 具 及 び 備 品	363,292	0.0	540,445	0.0	△ 177,153	△ 32.8
江の川工業用水道設備	798,784,750	35.3	722,623,397	35.0	76,161,353	10.5
土 地	17,573,532	0.8	17,573,532	0.9	0	0.0
建 物	117,712,231	5.2	122,874,256	5.9	△ 5,162,025	△ 4.2
構 築 物	541,481,330	23.9	556,202,965	26.9	△ 14,721,635	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	121,695,507	5.4	25,880,757	1.3	95,814,750	370.2
工 具 器 具 及 び 備 品	322,150	0.0	91,887	0.0	230,263	250.6
業 務 設 備	6,894,848	0.3	7,245,056	0.4	△ 350,208	△ 4.8
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	4,680,796	0.3	4,990,999	0.2	△ 310,203	△ 6.2
構 築 物	536,783	0.0	558,482	0.1	△ 21,699	△ 3.9
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	74,529	0.0	92,835	0.0	△ 18,306	△ 19.7
建 設 仮 勘 定	123,394,202	5.5	48,959,787	2.3	74,434,415	152.0
江の川水管橋耐震対策事業費	29,087,783	1.3	2,066,633	0.1	27,021,150	1,307.5
布部系送水管路耐震対策事業費	67,046,000	3.0	0	0.0	67,046,000	皆増
飯梨川取水施設更新事業費	0	0.0	42,439,000	2.1	△ 42,439,000	皆減
飯梨場内施設耐震化学事業費	3,981,419	0.2	3,981,419	0.2	0	0.0
江の川送水管敷設事業費	0	0.0	472,735	0.0	△ 472,735	皆減
飯梨川長寿命化学事業費	23,279,000	1.0	0	0.0	23,279,000	皆増
無 形 固 定 資 産	434,847	0.0	806,407	0.0	△ 371,560	△ 46.1
江の川工業用水道設備	345,604	0.0	691,208	0.0	△ 345,604	△ 50.0
水 利 権	345,604	0.0	691,208	0.0	△ 345,604	△ 50.0
業 務 設 備	89,243	0.0	115,199	0.0	△ 25,956	△ 22.5
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	77,868	0.0	103,824	0.0	△ 25,956	△ 25.0
流 動 資 産	339,196,205	15.0	260,802,491	12.6	78,393,714	30.1
現 金 預 金	313,766,678	13.9	239,587,917	11.7	74,178,761	31.0
未 収 金	20,191,461	0.9	16,088,108	0.8	4,103,353	25.5
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,123,513	0.2	111,600	2.2
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,261,596,313	100.0	2,066,292,909	100.0	195,303,404	9.5

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,513,697,528	111.1	2,428,027,374	117.5	85,670,154	3.5
企 業 債	692,634,680	30.6	612,893,727	29.7	79,740,953	13.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	692,634,680	30.6	612,893,727	29.7	79,740,953	13.0
他 会 計 借 入 金	1,666,006,363	73.7	1,659,386,185	80.3	6,620,178	0.4
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
その他の長期借入金	1,665,176,963	73.6	1,658,556,785	80.3	6,620,178	0.4
引 当 金	155,056,485	6.9	155,747,462	7.5	△ 690,977	△ 0.4
退職給付引当金	66,717,967	3.0	67,408,944	3.3	△ 690,977	△ 1.0
修繕準備引当金	88,338,518	3.9	88,338,518	4.3	0	0.0
流 動 負 債	169,147,251	7.5	81,212,404	3.9	87,934,847	108.3
企 業 債	65,759,047	2.9	60,510,289	2.9	5,248,758	8.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,759,047	2.9	60,510,289	2.9	5,248,758	8.7
未 払 金	101,554,864	4.5	19,172,865	0.9	82,381,999	429.7
引 当 金	1,742,000	0.1	1,442,000	0.1	300,000	20.8
賞 与 引 当 金	1,476,000	0.1	1,225,000	0.1	251,000	20.5
法定福利費引当金	266,000	0.0	217,000	0.0	49,000	22.6
その他流動負債	91,340	0.0	87,250	0.0	4,090	4.7
繰 延 収 益	549,130,237	24.3	570,865,026	27.6	△ 21,734,789	△ 3.8
長 期 前 受 金	2,332,183,911	103.1	2,440,505,063	118.1	△ 108,321,152	△ 4.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,783,053,674	△ 78.8	△ 1,869,640,037	△ 90.5	86,586,363	△ 4.6
負 債 合 計	3,231,975,016	142.9	3,080,104,804	149.1	151,870,212	4.9
資 本 金	398,124,262	17.6	398,124,262	19.3	0	0.0
資 本 金	398,124,262	17.6	398,124,262	19.3	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.7	60,900,971	2.9	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	14.9	337,223,291	16.3	0	0
剰 余 金	△ 1,368,502,965	△ 60.5	△ 1,411,936,157	△ 68.3	43,433,192	△ 3.1
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.7	37,640,600	1.8	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.2	3,544,372	0.2	0	0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.3	6,593,608	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	1.1	23,828,819	1.2	0	0.0
その他資本剰余金	3,673,801	0.2	3,673,801	0.2	0	0
利 益 剰 余 金	△ 1,406,143,565	△ 62.2	△ 1,449,576,757	△ 70.2	43,433,192	△ 3.0
建設改良積立金	13,804,709	0.6	13,804,709	0.7	0	0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 1,419,948,274	△ 62.8	△ 1,463,381,466	△ 70.8	43,433,192	△ 3.0
資 本 合 計	△ 970,378,703	△ 42.9	△ 1,013,811,895	△ 49.1	43,433,192	△ 4.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,261,596,313	100.0	2,066,292,909	100.0	195,303,404	9.5

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については、(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、最大日量 52,000 m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。平成27年度年間総配水量（浄水場から送水された水量）は 1,124 万m³余で、前年度に比べ 8 万m³余（△0.7%）減少、施設利用率は 59.1%で前年度に比べ 0.6 ポイント減少し、給水収益は、215 万円余減少した。

平成23年度から送水を開始した斐伊川水道事業は、最大日量 35,400 m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行っている。平成27年度年間総配水量は 880 万m³余で、前年度に比べ 42 万m³余（5.0%）増加、施設利用率は 67.9%で前年度に比べ 3.0 ポイント増加し、給水収益は、1,278 万円余増加した。

江の川水道事業は、最大日量 27,000 m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。平成27年度年間総配水量は 432 万m³余で、前年度に比べ 8 万m³余（△2.0%）減少、施設利用率は 43.8%で前年度に比べ 1.0 ポイント減少し、給水収益は、87 万円余減少した。

(表1) 水道事業の概要

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
飯梨川水道	配水能力(m ³ /日)	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量(m ³)	12,807,600	11,795,400	11,772,500	11,332,400	11,247,600	
	増(△)減	量(m ³)	△3,600,800	△1,012,200	△22,900	△440,100	△84,800
		率(%)	△21.9	△7.9	△0.2	△3.7	△0.7
	一日平均配水量	34,993	32,316	32,253	31,048	30,731	
	施設稼働率	67.3	62.1	62.0	59.7	59.1	
	給水収益(千円)	444,701	451,064	451,167	364,403	362,251	

斐伊川水道	配水能力(m ³ /日)	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量(m ³)	8,245,670	8,339,280	8,047,481	8,380,408	8,800,435	
	増(△)減	量(m ³)	-	93,610	△291,799	332,927	420,027
		率(%)	-	1.1	△3.5	4.1	5.0
	一日平均配水量	22,529	22,847	22,048	22,960	24,045	
	施設稼働率	63.6	64.5	62.3	64.9	67.9	
	給水収益(千円)	883,679	891,824	891,893	957,536	970,325	
江の川水道	配水能力(m ³ /日)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量(m ³)	4,709,819	4,712,191	4,533,299	4,418,679	4,328,846	
	増(△)減	量(m ³)	△39,427	2,372	△178,892	△114,620	△89,833
		率(%)	△0.8	0.1	△3.8	△2.5	△2.0
	一日平均配水量	12,868	12,910	12,420	12,106	11,827	
	施設稼働率	47.7	47.8	46.0	44.8	43.8	
	給水収益(千円)	388,510	352,982	352,858	343,711	342,837	

(注) 1 増減は対前年度比である。

2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100である。

2 決算の状況

(1) 平成27年度の収益的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は25億8,211万円余で、予算額に比べ2,155万円余の減となっている。これは主として、営業外収益の退職手当の他会計負担金が2,072万円余減となったことによるものである。

収益的支出の決算額は33億9,450万円余で、予算額に比べ1億6,229万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が8,779万円余、送配水費が2,391万円余、営業外費用の退職手当の他会計負担分が960万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	2,603,671,000	2,582,117,772	Δ21,553,228	99.2	134,203,649
営業収益	1,807,571,000	1,810,571,937	3,000,937	100.2	134,081,747
営業外収益	389,231,000	376,193,419	Δ13,037,581	96.7	121,902
特別利益	406,869,000	395,352,416	Δ11,516,584	97.2	

支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考(仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	3,556,799,000	3,394,507,264	0	162,291,736	95.4	25,568,267
営業費用	1,899,956,000	1,774,952,156	0	125,003,844	93.4	25,454,890
営業外費用	297,154,000	287,407,030	0	9,746,970	96.7	113,377
特別損失	1,359,689,000	1,332,148,078	0	27,540,922	98.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額(税込み)の状況は、(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は9,611万円余で、予算額に比べ3,485万円余の減となっている。これは、企業債が2,620万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は8億1,158万円余で、1,646万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が622万円余、江の川水道設備費が684万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,546万円余は、減債積立金4,493万円余、過年度分損益勘定留保資金6億207万円余、当年度分損益勘定留保資金6,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額845万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (消費税等)
資本的収入	130,971,000	96,115,000	△34,856,000	73.4	
企業債	111,700,000	85,500,000	△26,200,000	76.5	
出資金	7,100,000	1,400,000	△5,700,000	19.7	
負担金	12,171,000	9,215,000	△2,956,000	75.7	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税等)
資本的支出	850,677,000	811,584,754	22,626,000	16,466,246	95.4	8,458,990
建設改良費	153,109,000	114,322,419	22,626,000	16,160,581	74.7	8,458,990
企業債償還金	575,969,000	575,664,624	0	304,376	99.9	
長期借入金償還金	121,599,000	121,597,711	0	1,289	99.9	

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益24億4,791万円余に対し、総費用は32億6,876万円余であり、差引き8億2,084万円余の純損失となった。

(1) 平成27年度の総収益24億4,791万円余は、前年度に比べ3億8,556万円余(18.7%)増加した。

営業収益は16億7,649万円余で、前年度に比べ977万円余(0.6%)増加している。これは受水団体との契約に伴うものであり、飯梨川水道事業で微減(△0.6%)したものの、斐伊川水道事業でそれ以上に微増(1.3%)したためである。

営業外収益は3億7,607万円余で、前年度に比べ1,955万円余(△4.9%)減少している。これは雑収益(施設罹災による保険金収入等)が1,236万円余減少したこと等による。

(2) 平成27年度の総費用32億6,876万円余は、前年度に比べ12億5,135万円余(62.0%)増加した。これは、主として、江の川水道事業における送配水設備等を2市へ譲渡したことにより発生した、特別損失13億3,214万円余による。

営業費用は17億4,949万円余で、前年度に比べ5,688万円余(△3.1%)減少している。これは原水及び浄水費で4,712万円余(△11.1%)及び送配水費で1,609万円余(△13.2%)合わせて6,321万円余減少したこと等による。

営業外費用は1億8,711万円余で、前年度に比べ1,170万円余(△5.9%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,312万円余減少したこと等による。

- (3) 当年度未処理欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額4,493万円余をもってうめた7億7,591万円余となり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

4 財政状態

平成27年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は404億4,660万円余で、前年度に比べ21億2,811万円余(△5.0%)減少している。これは、主に江の川水道設備の土地、構築物等2市への譲渡による固定資産の減、斐伊川水道設備の構築物及びダム使用権の減価償却等による減等によるものである。
- (2) 負債合計は233億6,732万円余で、前年度に比べ13億867万円余(△5.3%)減少している。これは、主に企業債償還による5億394万円余の減、繰延収益である長期前受金7億4,035万余円の減等によるものである。
- (3) 資本合計は170億7,927万円余で、前年度に比べ8億1,944万円余(△4.6%)減少している。これは、当年度生じた純損失8億2,084万余円により、利益剰余金が9億1,639万円余減になったこと等によるものである。

5 資金収支

キャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は9億3,688万円余で、前年度に比べ2,332万円余の減となっている。

主な内訳は、当期純利益が8億6,578万円余の減少、長期前受金戻入益が3億9,558万円余の減少、有形固定資産除却損が13億3,504万円余増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、平成27年度は△3,952

万円余で、前年度に比べ 8,234 万円余の増加となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 9,602 万円余減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、平成 27 年度は△6 億 1,036 万円余で、前年度に比べ 1 億 3,804 万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、6,860 万円余の増加になっている。

以上の 3 区分から平成 27 年度の資金は、前年度に比べ 2 億 8,699 万円余の増加となり、資金期末残高は 14 億 2,111 万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金 2 億 1,111 万円余、大口定期預金 12 億 1 千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 820,848,482	44,938,085	△ 865,786,567
減価償却費	1,201,306,291	1,201,612,979	△ 306,688
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,975,792	△ 6,898,744	9,874,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	881,000	9,733,000	△ 8,852,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	129,000	1,730,000	△ 1,601,000
長期前受金戻入益	△ 749,568,730	△ 353,982,759	△ 395,585,971
その他雑収益	△ 295,544	0	△ 295,544
受取利息	△ 1,850,457	△ 1,518,647	△ 331,810
支払利息	185,638,837	198,765,839	△ 13,127,002
受取共済金(三代浄水場及び江津浄水場災害共済金)	△ 1,000,336	△ 13,830,446	12,830,110
有形固定資産除却損	1,340,990,202	5,948,778	1,335,041,424
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 12,168,935	18,263,345	△ 30,432,280
業務活動による未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 26,654,443	36,363,143	△ 63,017,586
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	2,664,347	△ 2,664,347
その他流動負債(預り金)の増減額(△は減少)	8,630	△ 29,928	38,558
小計	1,119,542,825	1,143,758,992	△ 24,216,167
利息の受取額	2,056,463	1,504,563	551,900
利息の支払額	△ 185,717,622	△ 198,887,059	13,169,437
共済金の受取額	1,000,336	13,830,446	△ 12,830,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	936,882,002	960,206,942	△ 23,324,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 48,736,993	△ 144,766,076	96,029,083
建設改良費等に充てるための工事負担金による収入	9,215,000	0	9,215,000
尾原ダム建設工事費精算還付金(ダム使用権負担金分)	0	45,792,683	△ 45,792,683
尾原ダム建設工事費精算還付金に係る国庫補助金返還による支出	0	△ 22,895,545	22,895,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,521,993	△ 121,868,938	82,346,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,500,000	16,900,000	68,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,664,624	△ 615,460,100	39,795,476
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還による支出	△ 55,955,234	△ 55,854,650	△ 100,584
その他の長期借入金の返済による支出	△ 65,642,477	△ 97,892,236	32,249,759
他会計からの出資による収入	1,400,000	3,900,000	△ 2,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,362,335	△ 748,406,986	138,044,651
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	286,997,674	89,931,018	197,066,656
資金期首残高	1,134,114,307	1,044,183,289	89,931,018
資金期末残高	1,421,111,981	1,134,114,307	286,997,674

6 経営分析

平成27年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は74.9%で、前年度に比べ27.3ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△4.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は777万円余で、前年度を9万円上回った。労働生産性は7,983万円余で、前年度に比べ46万円余上回った。労働分配率は9.7%で、前年度と同じであった。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は72.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は187.8%で、前年度に比べ24.7ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下降した。

(表5) 経営分析 (単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均 (H26)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	108.1	101.4	104.2	102.2	74.9	105.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	24.2	14.4	13.4	△8.4	△4.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.5	0.6	0.5	△0.3	△0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.06	0.04	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千 円)	8,144	7,777	7,943	7,682	7,772	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	68,729	73,787	80,814	79,367	79,833	71,342	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	11.8	10.5	9.8	9.7	9.7	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	71.2	72.5	73.2	72.2	72.1	68.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	629.7	1490.6	791.3	163.1	187.8	252.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.2	97.7	98.8	98.1	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

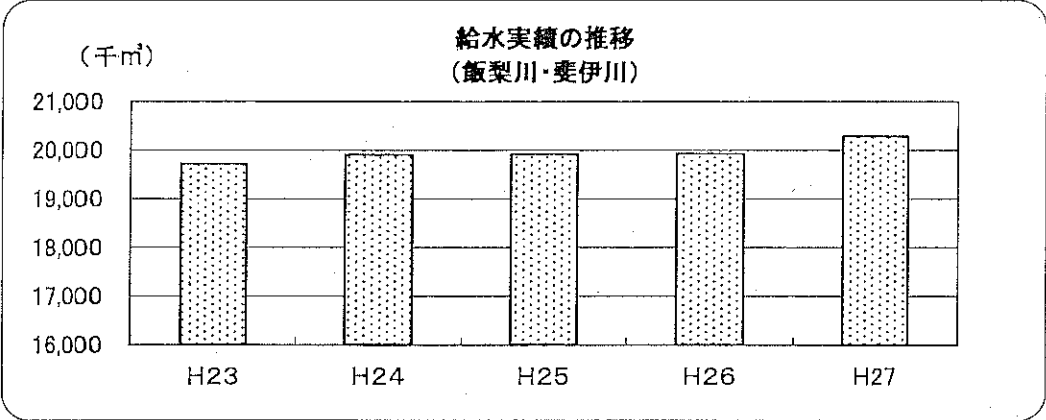
(注)：平均経営資本＝期首・期末の賞味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(児童手当・子ども手当除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金

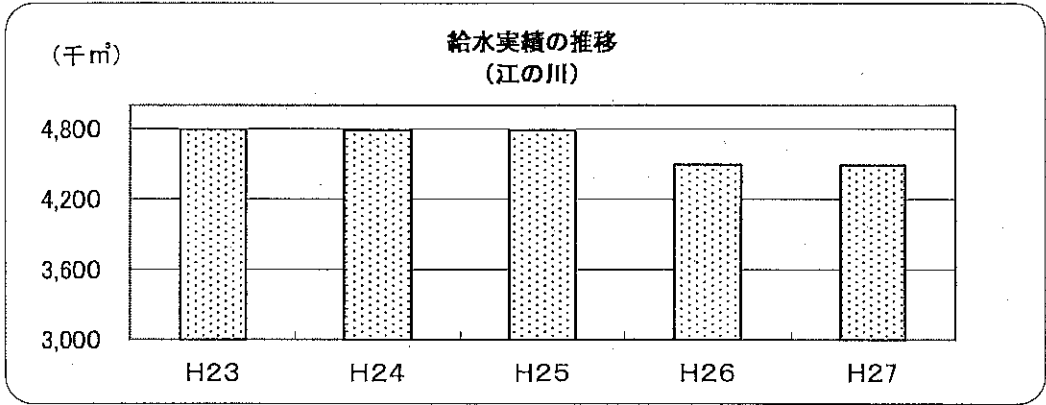
全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

平成25年度までは旧会計基準による。

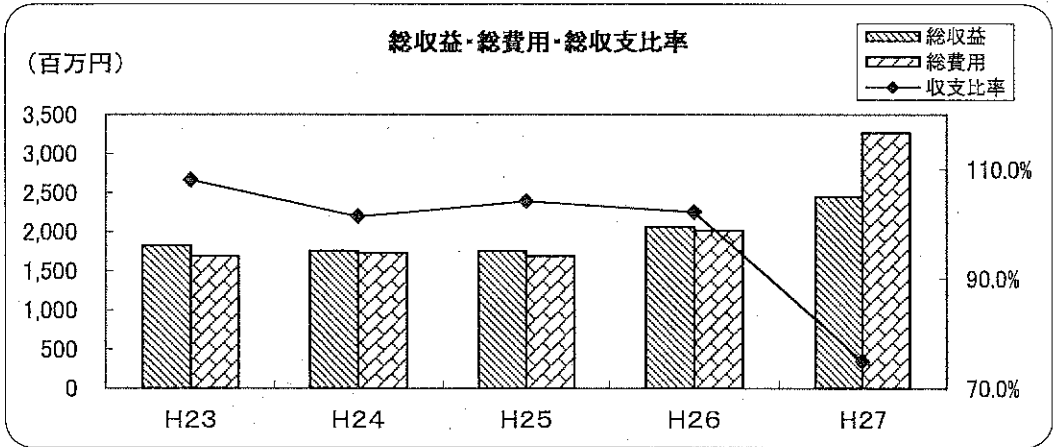
参考



年度	H23	H24	H25	H26	H27
契約水量+超過	19,720	19,910	19,924	19,929	20,287



年度	H23	H24	H25	H26	H27
契約水量+超過	4,795	4,790	4,788	4,498	4,493



年度	H23	H24	H25	H26	H27
総収益	1,823	1,755	1,755	2,062	2,448
総費用	1,685	1,730	1,685	2,017	3,269
収支比率	108.1%	101.4%	104.2%	102.2%	74.9%

別表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,676,490,190	68.5	1,666,716,120	80.8	9,774,070	0.6
給水収益	1,675,412,942	68.4	1,665,649,885	80.7	9,763,057	0.6
その他営業収益	1,077,248	0.1	1,066,235	0.1	11,013	1.0
営業費用	1,749,497,266	53.5	1,806,381,349	89.5	△ 56,884,083	△ 3.1
原水及び浄水費	376,455,847	11.5	423,576,479	21.0	△ 47,120,632	△ 11.1
送配水費	105,699,469	3.2	121,791,669	6.0	△ 16,092,200	△ 13.2
総係費	54,732,170	1.7	52,843,992	2.5	1,888,178	3.6
減価償却費	1,201,306,291	36.8	1,201,612,979	59.6	△ 306,688	△ 0.0
資産減耗費	11,303,489	0.3	6,556,230	0.4	4,747,259	72.4
営業損益	△ 73,007,076	-	△ 139,665,229	-	66,658,153	△ 47.7
営業外収益	376,071,559	15.4	395,628,618	19.2	△ 19,557,059	△ 4.9
受取利息及び配当金	1,850,457	0.1	1,518,647	0.1	331,810	21.8
他会計補助金	16,638,000	0.7	25,434,000	1.2	△ 8,796,000	△ 34.6
受託工事収益	1,416,000	0.1	0	0.0	1,416,000	皆増
長期前受金戻入益	354,216,314	14.4	353,982,759	17.2	354,216,314	100.1
退職給付引当金戻入益	0	0.0	380,941	0.0	0	皆減
雑収益	1,950,788	0.1	14,312,271	0.7	△ 12,361,483	△ 86.4
営業外費用	187,117,303	5.7	198,819,304	9.9	△ 11,702,001	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	185,638,837	5.7	198,765,839	9.9	△ 13,127,002	△ 6.6
受託工事費	1,416,000	0.0	0	0.0	1,416,000	皆増
雑支出	62,466	0.0	53,465	0.0	9,001	16.8
経常損益	115,947,180	-	57,144,085	-	58,803,095	102.9
特別利益	395,352,416	16.1	0	0.0	395,352,416	皆増
特別損失	1,332,148,078	40.8	12,206,000	0.6	1,319,942,078	10,813.9
当年度純損益	△ 820,848,482	-	44,938,085	-	△ 865,786,567	△ 1,926.6
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	44,938,085	-	95,551,454	-	△ 50,613,369	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 775,910,397	-	140,489,539	-	△ 916,399,936	△ 652.3
総収益	2,447,914,165	100.0	2,062,344,738	100.0	385,569,427	18.7
総費用	3,268,762,647	100.0	2,017,406,653	100.0	1,251,355,994	62.0

別表2 比較貸借対照表

(単位: 円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	38,851,063,821	96.1	41,278,144,068	97.0	△ 2,427,080,247	△ 5.9
有 形 固 定 資 産	31,838,534,465	78.7	34,134,736,141	80.2	△ 2,296,201,676	△ 6.7
飯 梨 川 水 道 設 備	5,053,236,147	12.5	5,216,493,636	12.3	△ 163,257,489	△ 3.1
土 地	462,396,653	1.1	462,396,653	1.1	0	0.0
建 物	72,426,559	0.2	76,435,138	0.2	△ 4,008,579	△ 5.2
構 築 物	3,940,344,134	9.7	4,062,711,216	9.6	△ 122,367,082	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	570,788,923	1.4	609,609,707	1.4	△ 38,820,784	△ 6.4
工 具 器 具 及 び 備 品	7,279,878	0.0	5,340,922	0.0	1,938,956	36.3
江 の 川 水 道 設 備	1,902,146,391	4.7	3,347,155,185	7.9	△ 1,445,008,794	△ 43.2
土 地	171,498,642	0.4	196,082,514	0.5	△ 24,583,872	△ 12.5
建 物	116,152,667	0.3	123,841,045	0.3	△ 7,688,378	△ 6.2
構 築 物	1,412,379,286	3.5	2,874,041,074	6.8	△ 1,461,661,788	△ 50.9
機 械 及 び 装 置	197,365,391	0.5	149,225,405	0.3	48,139,986	32.3
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,749,644	0.0	3,964,386	0.0	785,258	19.8
斐 伊 川 水 道 設 備	24,838,607,569	61.4	25,523,381,876	59.9	△ 684,774,307	△ 2.7
土 地	565,855,543	1.4	565,855,543	1.3	0	0.0
建 物	1,140,908,888	2.8	1,176,179,734	2.8	△ 35,270,846	△ 3.0
構 築 物	22,102,086,627	54.6	22,656,206,111	53.2	△ 554,119,484	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	1,020,253,857	2.5	1,111,683,793	2.6	△ 91,429,936	△ 8.2
車 両 運 搬 具	239,230	0.0	613,684	0.0	△ 374,454	△ 61.0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,263,424	0.0	12,843,011	0.0	△ 3,579,587	△ 27.9
業 務 設 備	44,544,358	0.1	47,705,444	0.1	△ 3,161,086	△ 6.6
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	33,871,696	0.1	36,210,198	0.1	△ 2,338,502	△ 6.5
構 築 物	1,421,684	0.0	1,547,827	0.0	△ 126,143	△ 8.1
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,139,353	0.0	2,791,129	0.0	△ 651,776	△ 23.4
工 具 器 具 及 び 備 品	522,515	0.0	567,180	0.0	△ 44,665	△ 7.9
建 設 仮 勘 定	39,902,871	0.1	25,311,449	0.1	14,591,422	57.6
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.1	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	1,465,839	0.0	1,465,839	0.0	0	0.0
江 の 川 水 管 橋 耐 震 対 策 事 業 費	19,229,450	0.1	4,638,028	0.0	14,591,422	314.6
無 形 固 定 資 産	6,972,626,485	17.2	7,118,096,478	16.7	△ 145,469,993	△ 2.0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,972,152,252	17.2	7,117,505,443	16.7	△ 145,353,191	△ 2.0
水 利 権	39,508,227	0.1	42,127,557	0.1	△ 2,619,330	△ 6.2
ダ ム 使 用 権	6,932,392,702	17.1	7,074,731,483	16.6	△ 142,338,781	△ 2.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	32,923	0.0	428,003	0.0	△ 395,080	△ 92.3
業 務 設 備	448,733	0.0	565,535	0.0	△ 116,802	△ 20.7
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	350,406	0.0	467,208	0.0	△ 116,802	△ 25.0
流 動 資 産	1,595,539,422	3.9	1,296,578,819	3.0	298,960,603	23.1
現 金 預 金	1,421,111,981	3.5	1,134,114,307	2.6	286,997,674	25.3
未 収 金	164,351,037	0.4	152,388,108	0.4	11,962,929	7.9
貯 蔵 品	9,969,937	0.0	9,969,937	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	106,467	0.0	106,467	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,446,603,243	100.0	42,574,722,887	100.0	△ 2,128,119,644	△ 5.0

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	10,434,110,649	25.8	11,056,925,205	26.0	△ 622,814,556	△ 5.6
企 業 債	8,724,380,934	21.6	9,228,321,664	21.7	△ 503,940,730	△ 5.5
建設改良等の財源に充て るための企業債	8,724,380,934	21.6	9,228,321,664	21.7	△ 503,940,730	△ 5.5
他 会 計 借 入 金	1,293,652,146	3.2	1,415,501,764	3.3	△ 121,849,618	△ 8.6
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	1,083,929,231	2.7	1,139,985,229	2.7	△ 56,055,998	△ 4.9
その他の長期借入金	209,722,915	0.5	275,516,535	0.6	△ 65,793,620	△ 23.9
引 当 金	416,077,569	1.0	413,101,777	1.0	2,975,792	0.7
退 職 給 付 引 当 金	238,892,446	0.6	235,916,654	0.6	2,975,792	1.3
修 繕 準 備 引 当 金	177,185,123	0.4	177,185,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	849,646,741	2.1	795,149,617	1.9	54,497,124	6.9
企 業 債	583,180,956	1.4	569,404,850	1.3	13,776,106	2.4
建設改良等の財源に充て るための企業債	583,180,956	1.4	569,404,850	1.3	13,776,106	2.4
他 会 計 借 入 金	121,849,618	0.3	121,597,711	0.3	251,907	0.2
建設改良等の財源に充て るための長期借入金	56,055,998	0.1	55,955,234	0.1	100,764	0.2
その他の長期借入金	65,793,620	0.2	65,642,477	0.2	151,143	0.2
未 払 金	130,373,941	0.3	90,844,675	0.2	39,529,266	43.5
未 払 費 用	1,090,746	0.0	1,169,531	0.0	△ 78,785	△ 6.7
引 当 金	12,473,000	0.0	11,463,000	0.0	1,010,000	8.8
賞 与 引 当 金	10,614,000	0.0	9,733,000	0.0	881,000	9.1
法 定 福 利 費 引 当 金	1,859,000	0.0	1,730,000	0.0	129,000	7.5
そ の 他 流 動 負 債	678,480	0.0	669,850	0.0	8,630	1.3
繰 延 収 益	12,083,566,062	29.9	12,823,919,792	30.1	△ 740,353,730	△ 5.8
長 期 前 受 金	12,083,566,062	29.9	12,823,919,792	30.1	△ 740,353,730	△ 5.8
負 債 合 計	23,367,323,452	57.8	24,675,994,614	58.0	△ 1,308,671,162	△ 5.3
資 本 金	17,461,542,545	43.2	17,364,591,091	40.8	96,951,454	0.6
資 本 金	17,461,542,545	43.2	17,364,591,091	40.8	96,951,454	0.6
繰 入 資 本 金	12,172,393,571	30.1	12,170,993,571	28.6	1,400,000	0.0
組 入 資 本 金	5,289,148,974	13.1	5,193,597,520	12.2	95,551,454	1.8
剰 余 金	△ 382,262,754	△ 0.9	534,137,182	1.3	△ 916,399,936	△ 171.6
資 本 剰 余 金	393,647,643	1.0	393,647,643	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	282,221,671	0.7	282,221,671	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 775,910,397	△ 1.9	140,489,539	0.3	△ 916,399,936	△ 652.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 775,910,397	△ 1.9	140,489,539	0.3	△ 916,399,936	△ 652.3
資 本 合 計	17,079,279,791	42.2	17,898,728,273	42.0	△ 819,448,482	△ 4.6
負 債 ・ 資 本 合 計	40,446,603,243	100.0	42,574,722,887	100.0	△ 2,128,119,644	△ 5.0

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成27年度の分譲実績はなかった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：m²・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,411	216,411	200,923	92.8	92.8	16
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	473,506	211,986	170,531	36.0	80.4	9
合計		1,084,278	689,917	428,397	371,454	53.8	86.7	25

※：事業用借地契約によるものは含まない。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2,592万円余で、予算額に比べ72万円余の減額となっている。

営業収益は、江島工業団地売却に係る年賦による分譲金収入等である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は5,485万円余で、予算額に比べ560万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費によるものである。

営業費用は、主として一般管理費及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考 (借 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
土地造成事業収益	26,641,000	25,920,018	△ 720,982	97.3	
営 業 収 益	24,195,000	24,196,671	1,671	100.0	
営 業 外 収 益	2,446,000	1,723,347	△ 722,653	70.5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考 (借 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税)
土地造成事業費用	60,459,000	54,852,735	0	5,606,265	90.7	
営 業 費 用	60,121,000	54,565,695	0	5,555,305	90.8	
営 業 外 費 用	338,000	287,040	0	50,960	84.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況は、(表3) のとおりである。

資本的収入は、決算額と予算額は同額で0円となっている。

資本的支出の決算額は169万円余で予算額に比べ2,850万円余の不用額を生じている。これは江島工業団地造成事業費及び江津地域拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額169万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位:円・%)

	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増(△)減	予算額に 対する決算額 の割合	備考(借受 消費税及び 地方消費 税)
資本的収入	0	0	0	—	
	0	0	0	—	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算額 の割合	備考(借受 消費税及び 地方消費 税)
資本的支出	30,201,000	1,698,840	0	28,502,160	5.6	
土地造成費	30,201,000	1,698,840	0	28,502,160	5.6	

3 経営成績

平成27年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益2,592万円余に対し総費用5,485万円余で、差引き2,893万円余の純損失となった。

(1) 総収益は2,592万円余で、前年度に比べ4億659万円余(△94.0%)減少している。

営業収益は2,419万円余で、これは主として、江島工業団地売却に係る年賦分譲金収入である。

営業外収益は172万円余で、前年度に比べ144万円余(△45.6%)減少している。これは、雑収益の減等によるものである。

(2) 総費用は5,485万円余で、前年度に比べ3億7,917万円余(△87.4%)減少している。

営業費用は5,456万円余で、前年度に比べ3億7,606万円余(△87.3%)減少している。これは、当年度は土地売却がなく、宅地売却原価が4億614万円余(△98.9%)の減となったことによるものである。

(3) また、当年度未処理欠損金は利益積立金で補てんし、残余は翌年度に繰り越している。

4 財政状態

平成27年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は16億9,735万円余で、前年度に比べ5,503万円余(Δ 3.1%)の減となった。これは、主に完成宅地の評価損による減や分譲収入未収金の減によるものである。

負債合計は13億7,354万円余で、前年度に比べ2,609万円余(Δ 1.9%)の減となった。これは、主としてその他未払金の減によるものである。

資本合計は3億2,380万円余で、前年度に比べ2,893万円余(Δ 8.3%)の減となった。これは、利益剰余金の減によるものである。

5 資金収支

平成27年度のキャッシュ・フローの状況は、(表4)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは204万円余で、前年度に比べ4億2,864万円余(Δ 99.5%)の減となった。これは、当年度は土地売却がなく、主に宅地売却原価の減によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 2,673万円余で、前年度に比べ3,061万円余(53.4%)の増となった。これは、主に宅地の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0で、前年度に比べ2億7,298万円余の減となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出の減によるものである。

以上の3区分から平成27年度の資金は、2,468万円余の減少となり、資金期末残高は1億7,749万円余となっている。

資金残高の内訳は、普通預金2,749万円余、定期預金1億5千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(表4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 28,932,717	△ 1,510,105	△ 27,422,612
宅地売却原価	4,670,000	410,812,639	△ 406,142,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 815,160	3,137,081	△ 3,952,241
受取利息	△ 393,571	△ 299,746	△ 93,825
固定資産除却損	287,040	0	287,040
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 328,798	328,787	△ 657,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,072,740	18,382,963	8,689,777
その他流動負債の増減額 (△は減少)	81,135	△ 453,035	534,170
小計	1,640,669	430,398,584	△ 428,757,915
利息の受取額	406,722	293,198	113,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,391	430,691,782	△ 428,644,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△ 26,733,608	△ 57,349,273	30,615,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,733,608	△ 57,349,273	30,615,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 272,984,000	272,984,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 272,984,000	272,984,000
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	△ 24,686,217	100,358,509	△ 125,044,726
資金期首残高	202,178,529	101,820,020	100,358,509
資金期末残高	177,492,312	202,178,529	△ 24,686,217

6 経営分析

平成27年度の経営分析の主要指標は、(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は19.1%となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は218,747.2%で、前年度に比べ217,950.0ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均	算 式
自己資本 構成比率	17.3	17.4	17.7	※20.1	※19.1	53.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	426.5	1,635.0	2,710.3	797.2	218,747.2	311.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) ・ 全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑による。 ・ ※の数値及び該当算式は新会計基準に対応している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	24,196,671	93.4	429,347,032	99.3	△ 405,150,361	△ 94.4
宅 地 売 却 収 益	4,670,000	18.0	427,396,640	98.8	△ 422,726,640	△ 98.9
そ の 他 営 業 収 益	19,526,671	75.3	1,950,392	0.5	17,576,279	901.2
営 業 費 用	54,565,695	99.5	430,632,046	99.2	△ 376,066,351	△ 87.3
宅 地 売 却 原 価	4,670,000	8.5	410,812,639	94.7	△ 406,142,639	△ 98.9
一 般 管 理 費	4,439,992	8.1	1,436,444	0.3	3,003,548	209.1
資 産 減 耗 費	45,455,703	82.9	18,382,963	4.2	27,072,740	147.3
営 業 損 益	△ 30,369,024	-	△ 1,285,014	-	△ 29,084,010	△ 2,263.3
営 業 外 収 益	1,723,347	6.6	3,168,699	0.7	△ 1,445,352	△ 45.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	393,571	1.5	299,746	0.1	93,825	31.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	192,511	0.7	184,298	0.0	8,213	4.5
雑 収 益	1,137,265	4.4	2,684,655	0.6	△ 1,547,390	△ 57.6
営 業 外 費 用	287,040	0.5	72,411	0.0	214,629	296.4
雑 支 出	287,040	0.5	72,411	0.0	214,629	296.4
経 常 損 益	△ 28,932,717	-	1,811,274	-	△ 30,743,991	△ 1,697.4
特 別 損 失	0	0.0	3,321,379	0.8	△ 3,321,379	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 28,932,717	-	△ 1,510,105	-	△ 27,422,612	△ 1,815.9
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 28,932,717	-	△ 1,510,105	-	△ 27,422,612	△ 1,815.9
総 収 益	25,920,018	100.0	432,515,731	100.0	△ 406,595,713	△ 94.0
総 費 用	54,852,735	100.0	434,025,836	100.0	△ 379,173,101	△ 87.4

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	0	0.0	4,957,040	0.3	△ 4,957,040	皆減
有 形 固 定 資 産	0	0.0	287,040	0.0	△ 287,040	皆減
土 地	0	0.0	287,040	0.0	△ 287,040	皆減
投資その他の資産	0	0.0	4,670,000	0.3	△ 4,670,000	皆減
年 賦 未 収 金	0	0.0	4,670,000	0.3	△ 4,670,000	皆減
宅 地 造 成	1,519,858,488	89.5	1,545,232,388	88.2	△ 25,373,900	△ 1.6
完 成 宅 地	625,779,900	36.9	651,153,800	37.2	△ 25,373,900	△ 3.9
江島工業団地造成事業費	190,502,400	11.1	195,148,800	11.1	△ 4,646,400	△ 2.4
江津地域拠点工業団地	435,277,500	25.6	456,005,000	26.0	△ 20,727,500	△ 4.5
未 成 宅 地	894,078,588	52.7	894,078,588	51.0	0	0.0
江津地域拠点工業団地造成事業費	894,078,588	52.7	894,078,588	51.0	0	0.0
流 動 資 産	177,492,312	10.5	202,191,680	11.5	△ 24,699,368	△ 12.2
現 金 預 金	177,492,312	10.5	202,178,529	11.5	△ 24,686,217	△ 12.2
預 金	177,492,312	10.5	202,178,529	11.5	△ 24,686,217	△ 12.2
未 収 金	0	0.0	13,151	0.0	△ 13,151	皆減
営 業 外 未 収 金	0	0.0	13,151	0.0	△ 13,151	皆減
資 産 合 計	1,697,350,800	100.0	1,752,381,108	100.0	△ 55,030,308	△ 3.1
固 定 負 債	1,373,467,910	80.9	1,374,283,070	78.4	△ 815,160	△ 0.1
他 会 計 借 入 金	1,369,358,641	80.7	1,369,358,641	78.1	0	0.0
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	1,369,358,641	80.7	1,369,358,641	78.1	0	0.0
引 当 金	4,109,269	0.2	4,924,429	0.3	△ 815,160	△ 16.6
退 職 給 付 引 当 金	4,109,269	0.2	4,924,429	0.3	△ 815,160	△ 16.6
流 動 負 債	81,140	0.1	25,363,571	1.5	△ 25,282,431	△ 99.7
未 払 金	5	0.1	25,363,571	1.5	△ 25,363,566	△ 100.0
営 業 未 払 金	5	0.0	328,803	0.0	△ 328,798	△ 100.0
そ の 他 未 払 金	0	0.0	25,034,768	1.5	△ 25,034,768	皆減
前 受 金	81,135	0.0	0	0.0	81,135	皆増
営 業 外 前 受 金	81,135	0.0	0	0.0	81,135	皆増
負 債 合 計	1,373,549,050	81.0	1,399,646,641	79.9	△ 26,097,591	△ 1.9
資 本 金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.3	0	0
資 本 金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.3	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	17.9	303,682,589	17.3	0	0
剰 余 金	20,119,161	1.2	49,051,878	2.8	△ 28,932,717	△ 59.0
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.8	30,356,183	1.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 10,237,022	△ 0.6	18,695,695	1.1	△ 28,932,717	△ 154.8
利 益 積 立 金	18,695,695	1.1	20,205,800	1.2	△ 1,510,105	△ 7.5
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 28,932,717	△ 1.7	△ 1,510,105	△ 0.1	△ 27,422,612	△ 1815.9
資 本 合 計	323,801,750	19.1	352,734,467	20.1	△ 28,932,717	△ 8.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,697,350,800	100.0	1,752,381,108	100.0	△ 55,030,308	△ 3.1

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,997,452,920	1,469,436,480	18,466,889,400
医 業 費 用	19,075,795,016	2,111,514,504	21,187,309,520
医 業 損 益	△ 2,078,342,096	△ 642,078,024	△ 2,720,420,120
医 業 外 収 益	3,069,575,607	1,063,061,643	4,132,637,250
医 業 外 費 用	1,495,471,712	263,616,604	1,759,088,316
医 業 外 損 益	1,574,103,895	799,445,039	2,373,548,934
経 常 損 益	△ 504,238,201	157,367,015	△ 346,871,186
特 別 利 益	107,376,689	42,375,308	149,751,997
特 別 損 失	82,677,615	7,266,851	89,944,466
特 別 損 益	24,699,074	35,108,457	59,807,531
当 年 度 純 損 益	△ 479,539,127	192,475,472	△ 287,063,655
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,675,028,283	4,414,812,942	22,089,841,225
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,154,567,410	4,222,337,470	22,376,904,880
総 収 益	20,174,405,216	2,574,873,431	22,749,278,647
総 費 用	20,653,944,343	2,382,397,959	23,036,342,302

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	23,283,242,737	4,692,955,432	27,976,198,169
流 動 資 産	8,352,883,667	1,501,902,594	9,854,786,261
資 産 合 計	31,636,126,404	6,194,858,026	37,830,984,430
固 定 負 債	21,396,563,835	5,759,414,681	27,155,978,516
流 動 負 債	4,564,606,206	505,762,008	5,070,368,214
繰 延 収 益	860,950,395	10,118,062	871,068,457
負 債 合 計	26,822,120,436	6,275,294,751	33,097,415,187
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△ 17,287,130,826	△ 4,217,593,470	△ 21,504,724,296
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	18,154,567,410	4,222,337,470	22,376,904,880
資 本 合 計	4,814,005,968	△ 80,436,725	4,733,569,243
負 債 ・ 資 本 合 計	31,636,126,404	6,194,858,026	37,830,984,430

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営業収益	1,908,762,524	180,184,170	1,676,490,190	24,196,671	3,789,633,555
営業費用	1,814,236,801	154,814,932	1,749,497,266	54,565,695	3,773,114,694
営業損益	94,525,723	25,369,238	△ 73,007,076	△ 30,369,024	16,518,861
財務収益	5,670,429	0	0	0	5,670,429
財務費用	42,703,914	0	0	0	42,703,914
事業（営業）外収益	145,148,972	27,501,216	376,071,559	1,723,347	550,445,094
事業（営業）外費用	6,420,573	9,437,262	187,117,303	287,040	203,262,178
経常損益	196,220,637	43,433,192	115,947,180	△ 28,932,717	326,668,292
特別利益	72,771,988	0	395,352,416	0	468,124,404
特別損失	78,270,832	0	1,332,148,078	0	1,410,418,910
当年度純損益	190,721,793	43,433,192	△ 820,848,482	△ 28,932,717	△ 615,626,214
総収益	2,132,353,913	207,685,386	2,447,914,165	25,920,018	4,813,873,482
総費用	1,941,632,120	164,252,194	3,268,762,647	54,852,735	5,429,499,696

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固定資産	11,582,495,554	1,922,400,108	38,851,063,821	0	52,355,959,483
宅地造成	-	-	-	1,519,858,488	1,519,858,488
流動資産	3,448,383,408	339,196,205	1,595,539,422	177,492,312	5,560,611,347
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	15,030,878,962	2,261,596,313	40,446,603,243	1,697,350,800	59,436,429,318
固定負債	4,914,566,856	2,513,697,528	10,434,110,649	1,373,467,910	19,235,842,943
流動負債	1,289,177,149	169,147,251	849,646,741	81,140	2,308,052,281
繰延収益	1,922,048,571	549,130,237	12,083,566,062	0	14,554,744,870
負債合計	8,125,792,576	3,231,975,016	23,367,323,452	1,373,549,050	36,098,640,094
資本金	5,591,060,460	398,124,262	17,461,542,545	303,682,589	23,754,409,856
剰余金	1,314,025,926	△ 1,368,502,965	△ 382,262,754	20,119,161	△ 416,620,632
資本剰余金	1,283,054	37,640,600	393,647,643	30,356,183	462,927,480
利益剰余金	1,312,742,872	△ 1,406,143,565	△ 775,910,397	△ 10,237,022	△ 879,548,112
積立金	758,052,695	13,804,709	0	18,695,695	790,553,099
当年度未処分利益剰余金	554,690,177	△ 1,419,948,274	△ 775,910,397	△ 28,932,717	△ 1,670,101,211
資本合計	6,905,086,386	△ 970,378,703	17,079,279,791	323,801,750	23,337,789,224
負債・資本合計	15,030,878,962	2,261,596,313	40,446,603,243	1,697,350,800	59,436,429,318

平成27年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成28年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp